

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第116期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蛭田 史郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	大阪（6347）局3111（代表） （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記 において行っている。）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 藤原 孝二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	東京（3507）局2204（直通）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 藤原 孝二
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都千代田区有楽町一丁目1番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	1,193,614	1,253,534	1,377,697	1,498,620	1,623,791
経常利益	〃	50,389	53,643	112,876	104,166	126,507
当期純利益 (△は当期純損失)	〃	△66,791	27,672	56,454	59,668	68,575
純資産額	〃	407,639	450,451	511,726	594,211	653,510
総資産額	〃	1,212,374	1,249,206	1,270,057	1,376,044	1,459,922
1株当たり純資産額	円	290.92	321.41	365.43	424.34	461.50
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり 当期純損失)	〃	△47.63	19.62	40.16	42.46	49.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.6	36.1	40.3	43.2	44.2
自己資本利益率	〃	△14.8	6.4	11.7	10.8	11.1
株価収益率	倍	—	31.14	13.15	19.76	17.51
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	84,430	122,147	98,299	108,620	128,432
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△84,548	△79,323	△62,845	△60,373	△81,347
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△8,999	△50,637	△39,557	△30,881	△36,025
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	79,291	70,898	68,456	86,390	101,719
従業員数	人	25,730	25,011	23,820	23,030	23,715

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在していないため記載していない。第113期、第114期、第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4 第112期の金額については、単位未満切り捨てで記載している。第113期、第114期、第115期及び第116期の金額については、単位未満四捨五入で記載している。

5 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	百万円	906,379	431,010	30,319	42,649	42,758
経常利益	〃	32,253	3,841	20,321	27,013	29,069
当期純利益 (△は当期純損失)	〃	△67,664	1,737	18,169	29,010	28,867
資本金	〃	103,388	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数	千株	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,402,616
純資産額	百万円	334,502	344,806	361,123	399,749	411,638
総資産額	〃	1,016,759	688,717	663,219	706,371	706,186
1株当たり純資産額	円	238.71	246.08	257.82	285.52	294.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	6 (3)	6 (3)	8 (4)	10 (5)	12 (5)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり 当期純損失)	〃	△48.25	1.19	12.91	20.67	20.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	32.9	50.0	54.5	56.6	58.3
自己資本利益率	〃	△17.9	0.5	5.1	7.6	7.1
株価収益率	倍	—	513.99	40.89	40.59	42.73
配当性向	%	—	504.7	61.9	48.4	58.2
従業員数	人	11,659	979	832	806	786

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。第113期、第114期、第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4 第112期の金額については、単位未満切り捨てで記載している。第113期、第114期、第115期及び第116期の金額については、単位未満四捨五入で記載している。

5 第113期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年10月1日の会社分割により「分社・持株会社制」へ移行したことに伴うものである。

6 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6. 5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立（当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円）アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8. 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社（キュプラ糸「ベンベルグ™」を製造・販売）及び旭絹織株式会社（ビスコース・レーヨン糸を製造・販売）を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称（資本金4,600万円）
昭和18. 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社（ダイナマイト等を製造・販売）を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称（資本金5,440万円）
昭和21. 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称（資本金5,440万円）
昭和24. 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27. 7	米国ダウ・ケミカル社と合弁で旭ダウ株式会社設立、川崎地区へ進出
昭和32. 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレン製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34. 5	富士でアクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35. 9	「サランラップ™」販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37. 6	川崎でアクリロニトリルモノマーを製造開始
昭和42. 8	松戸で軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43. 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46. 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47. 4	水島で山陽エチレン株式会社（現、山陽石油化学株式会社。平成7年4月に同社と合併）による年産35万トンのエチレンセンター完成
昭和47. 9	「ヘーベルハウス™」本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47. 11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和50. 7	旭メディカル株式会社（現、旭化成メディカル株式会社）人工腎臓の本格生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51. 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51. 9	旭化成建材株式会社設立
昭和55. 7	宮崎電子株式会社（現、旭化成電子株式会社）設立、ホール素子事業へ進出
昭和57. 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58. 8	旭マイクロシステム株式会社（現、旭化成マイクロシステム株式会社）設立、LSI事業へ本格展開
平成4. 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6. 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成12. 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受し、欧米における生産拠点を確保

年月	事項
平成13. 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14. 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウキスキー株式会社へ譲渡
平成15. 7	清酒・合成酒関連事業をオエノン ホールディングス株式会社へ譲渡
平成15. 10	分社・持株会社制へ移行 持株会社（当社）と7事業会社（旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社）からなるグループ経営体制へ移行

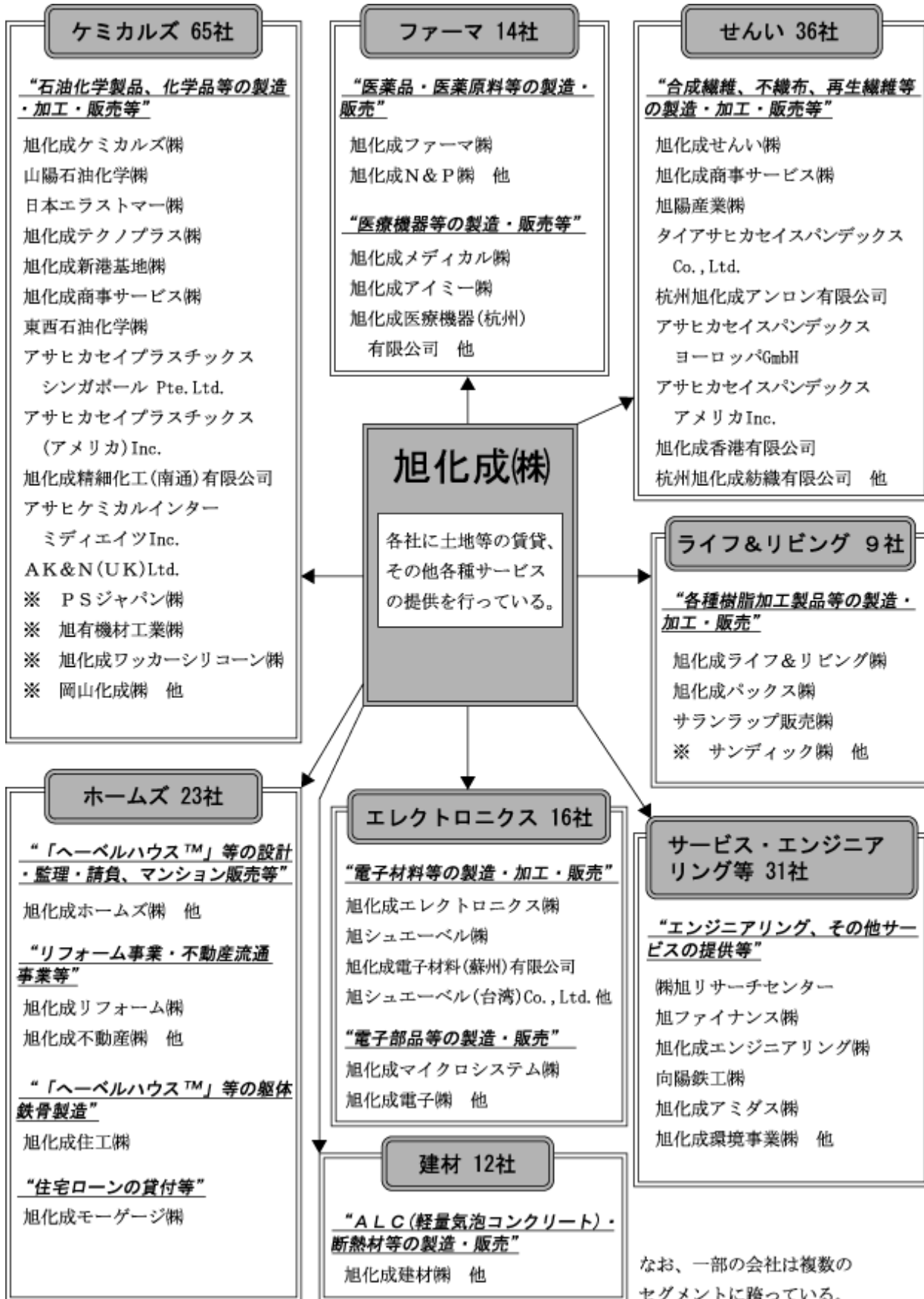
3 【事業の内容】

当社グループは分社・持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び関係会社202社から構成されている。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っている。当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメントの事業区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

- ケミカルズ： 石油化学原料は、山陽石油化学㈱が製造し、旭化成ケミカルズ㈱に供給している。
旭化成ケミカルズ㈱等は、各種石油化学製品の他、機能膜、機能化学品、化薬、機能樹脂、合成ゴムなどの製造・販売を行っている。一部の合成ゴムについては、日本エラストマー㈱が製造し、旭化成ケミカルズ㈱が販売している。
海外では、東西石油化学㈱が、アクリロニトリル等の製造・販売を、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd. が変性PPE樹脂「ザイロン™」の製造・販売を行っている。
- ホームズ： 「ヘーベルハウス™」等の請負住宅は、旭化成ホームズ㈱が受注し、施工している。
マンション等の分譲住宅は旭化成ホームズ㈱が開発し、販売を行っている。旭化成住工㈱は、「ヘーベルハウス™」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ㈱に供給している。
周辺事業では、旭化成リフォーム㈱がリフォーム事業、旭化成不動産㈱が不動産流通事業、旭化成モーゲージ㈱が証券化を前提とした、旭化成ホームズ㈱の顧客への住宅ローンの貸付等を行っている。
- ファーマ： 医薬品関連については、旭化成ファーマ㈱が製造・販売を行っている。旭化成N&P㈱は機能性食品素材の製造を旭化成ファーマ㈱より受託している。コンタクトレンズについては旭化成アイミー㈱が製造・販売を行っている。医療機器関連については、旭化成メディカル㈱等が製造・販売を行っている。
- せんい： 旭化成せんい㈱が化繊及び不織布等の製造・販売を、旭陽産業㈱等は繊維製品の加工・販売を、海外子会社では杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc. 等が合成繊維の製造・販売等を行っている。
- エレクトロニクス： 旭化成エレクトロニクス㈱及び旭シュエーベル㈱等が電子材料の製造・販売を、旭化成マイクロシステム㈱等がLSIの設計・製造・販売を行っており、旭化成電子㈱がホール素子及びその応用製品等の製造・販売を行っている。
- 建材： 旭化成建材㈱等が軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等の製造・販売を行っている。
- ライフ&リビング： 家庭用消費材については、旭化成ライフ&リビング㈱が製造し、サララップ販売㈱が販売している。樹脂加工品については、旭化成ライフ&リビング㈱及び旭化成ボックス㈱等が製造・販売を行っている。
- サービス・エンジニアリング等： 旭化成エンジニアリング㈱等が各種産業設備の計画・施工・設計等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アミダス㈱が人材派遣・紹介等の業務を行っており、旭ファイナンス㈱が当社グループの資金管理を行っている。

(注) 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭化成ケミカルズ㈱ (注) 2、6	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカルズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
山陽石油化学㈱	東京都千代田区	2,000百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	— —
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカルズ	75.0 (75.0)	— —
旭化成テクノプラス㈱	東京都港区	160百万円	ケミカルズ	99.4 (99.4)	— —
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	— —
旭化成商事サービス㈱	大阪市北区	98百万円	ケミカルズ せんい	100.0	— 役員の兼任等…有
東西石油化学㈱	Seoul, Korea	50,642百万 ウォン	ケミカルズ	100.0	— —
アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	— —
アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.	Michigan, U. S. A.	1 千米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	— —
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	149百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	— —
アサヒケミカルインターメディアエイツ Inc.	New York, U. S. A.	16百万米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
AK&N (UK) Ltd.	Hampshire, United Kingdom	11百万 英ポンド	ケミカルズ	65.0 (65.0)	— —
旭化成ホームズ㈱ (注) 7	東京都新宿区	3,250百万円	ホームズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
旭化成住工㈱	滋賀県東近江市	2,820百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成モーゲージ㈱	東京都新宿区	500百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成リフォーム㈱	東京都新宿区	250百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成不動産㈱	東京都新宿区	200百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ファーマ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	800百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成N&P㈱	北海道白老郡白老町	495百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
旭化成アイミー㈱	横浜市磯子区	480百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	163百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	— —
旭化成せんい㈱	大阪市北区	3,000百万円	せんい	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
旭陽産業㈱	福井県福井市	80百万円	せんい	100.0 (100.0)	— —
タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	Chonburi, Thailand	700百万円	せんい	60.0 (60.0)	— —
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	132百万円	せんい	100.0 (100.0)	— —
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	Dormagen, Germany	25千ユーロ	せんい	100.0 (100.0)	— —
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	South Carolina, U.S.A.	10百万米ドル	せんい	100.0 (100.0)	— —
旭化成香港有限公司	Kowloon, Hong Kong	65百万 香港ドル	せんい	100.0 (100.0)	— —
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万円	せんい	82.5 (82.5)	— —
旭化成エレクトロニクス㈱	東京都新宿区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
旭化成マイクロシステム㈱(注)2	東京都新宿区	14,000百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭シュエーベル㈱	大阪市北区	648百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成電子㈱	東京都新宿区	400百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	— —
旭シュエーベル(台湾)Co., Ltd.	Chung-li, Taiwan	326百万 台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	— —
旭化成建材㈱	東京都港区	3,000百万円	建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
旭化成ライフ&リビング㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ライフ&リビング	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ライフ&リビング	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
サランラップ販売㈱	東京都千代田区	250百万円	ライフ&リビング	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等…有
㈱旭リサーチセンター	東京都千代田区	3,000百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供している。 役員の兼任等…有
旭ファイナンス㈱	東京都千代田区	800百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社とグループファイナンスを行っており、一部の業務を委託している。 役員の兼任等…有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
旭化成エンジニアリング㈱	大阪市北区	400百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託している。 役員の兼任等…有
向陽鉄工㈱	宮崎県延岡市	100百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0 (100.0)	— —
旭化成アミダス㈱	東京都千代田区	80百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れている。 役員の兼任等…有
旭化成環境事業㈱	宮崎県延岡市	50百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	— 役員の兼任等…有
その他65社					
(持分法適用関連会社)					
P S ジャパン㈱	東京都文京区	5,000百万円	ケミカルズ	45.0 (45.0)	— —
旭有機材工業㈱ (注) 4	宮崎県延岡市	5,000百万円	ケミカルズ	30.1	— —
旭化成ワッカーシリコン㈱	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	— —
岡山化成㈱	東京都中央区	1,000百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	— —
サンディック㈱	東京都中央区	1,500百万円	ライフ&リビング	50.0 (50.0)	— —
その他19社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権に対する所有割合の欄の () 内は、間接所有割合で内数である。

4 有価証券報告書を提出している。

5 役員の兼任等については、役員の兼任（当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者）及び出向（当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者）を表示している。

6 旭化成ケミカルズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	614,424百万円
	(2) 経常利益	45,779百万円
	(3) 当期純利益	27,107百万円
	(4) 純資産額	177,511百万円
	(5) 総資産額	483,250百万円

7 旭化成ホームズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	347,661百万円
	(2) 経常利益	23,810百万円
	(3) 当期純利益	11,928百万円
	(4) 純資産額	48,026百万円
	(5) 総資産額	169,324百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルズ	5,908
ホームズ	4,884
ファーマ	3,688
せんい	2,561
エレクトロニクス	2,640
建材	1,195
ライフ&リビング	1,084
サービス・エンジニアリング等	969
全社	786
合計	23,715

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
786	42.5	19.2	8,895,640

(注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟化学部会に加盟している。

当連結会計年度中における労働組合との主な交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等であったが、いずれも円満解決した。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に力強さは見られないものの、企業収益の拡大を背景に、雇用情勢が改善し、民間設備投資が堅調に推移するなど、景気は拡大基調にあった。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰に伴い石油化学製品の原料となるナフサなどの価格高騰が続き、コスト削減と製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移した。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）の連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰に伴い製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,238億円で前連結会計年度比1,252億円（8.4%）の増収となった。

また、営業利益は、海外需要が堅調に推移したケミカル事業、ライセンス収入などがあつた医薬・医療事業や、デジタル家電用途向け製品が好調に推移したエレクトロニクス事業が業績を伸ばしたことなどから、1,278億円で前連結会計年度比191億円（17.5%）の増益となった。

なお、経常利益は、1,265億円で前連結会計年度比223億円（21.4%）の増益となり、当期純利益は、686億円で前連結会計年度比89億円（14.9%）の増益となった。

（セグメント別概況）

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業の種類別セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりである。

（ケミカルズ）

ケミカル事業は、売上高は7,526億円で、前連結会計年度比922億円（14.0%）の増収となり、営業利益は520億円で、前連結会計年度比115億円（28.3%）の増益となった。

汎用事業は、原燃料価格の高騰の影響を受けたが、製品価格の改定に努めたことや海外における旺盛な需要を背景に、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。モノマー系事業は、アジピン酸の需給が逼迫し価格が急上昇したことや、アクリロニトリルやスチレンモノマーなどの海外需要が堅調に推移したことなどから、業績を伸ばした。また、ポリマー系事業は、ナイロン66「レオナ™」樹脂・繊維などが堅調に推移した。

高付加価値系事業は、積極的に設備能力を拡張してきたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出とイオン交換膜の販売量が増加したことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

なお、汎用事業では、平成18年12月に、水島製造所（岡山県）の競争力強化のため、より安価な燃料を利用した蒸気ボイラー及び発電用タービンの設備更新投資を決定した。同地区の他社と連携を図りながら、平成21年度の稼働を目指している。また、平成19年1月に、韓国の東西石油化学㈱において、世界初の革新的製造技術であるプロパン法によるアクリロニトリルの製造設備の実証運転を開始した。

また、高付加価値系事業では、平成18年10月に滋賀県守山市の「ハイポア™」の新系列が、12月には中国において水処理膜「マイクロザ™」の組立工場が、それぞれ稼働を開始した。さらに、平成20年度の稼働を目指し、神奈川県川崎市のイオン交換膜製造設備の能力増強を決定するなど、積極的な設備投資を進めている。

当セグメントの生産規模は7,577億円（前連結会計年度比13.4%の増加、販売価格ベース）であった。

（ホームズ）

住宅事業は、売上高は4,057億円で、前連結会計年度比12億円（0.3%）の増収となったが、営業利益は275億円で、前連結会計年度比7億円（2.5%）の減益となった。

建築請負・分譲事業は、建築請負単価が上昇したが、戸建住宅や分譲マンションの引渡戸数減少の影響を受けたことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で減収・減益となった。なお、建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したが、前連結会計年度比100億円減少し、3,034億円となった。

住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったリフォーム事業や、賃貸管理戸数を順調に増やした不動産事業を中心に業績を伸ばし、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

なお、平成18年11月に、静岡県富士市において「ロングライフ住宅の実現」に向けた基礎技術研究の一層の拡充と次世代を見据えた商品開発を行う「住宅総合技術研究所」の建設工事に着手した。

また、平成18年12月には、夫婦2人が程よい距離感で暮らすことのできる“大人のリビング”を提案する新商品「ヘーベルハウス™L U F T（ルフト）」を発売した。

当セグメントの生産規模は4,190億円（前連結会計年度比4.5%の増加、販売価格ベース）であった。

（ファーマ）

医薬・医療事業は、売上高は1,045億円で、前連結会計年度比14億円（1.3%）の減収となったが、営業利益は139億円で、前連結会計年度比28億円（25.5%）の増益となった。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の販売量が減少したことなどから売上高は前連結会計年度比で減収となったが、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、営業利益は前連結会計年度比で増益となった。

医療事業は、製造能力を強化したポリスルホン膜人工腎臓「A P S™」や、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」が販売量を伸ばしたことや、固定費削減に努めたことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

なお、医薬事業では、平成19年2月に、医薬製剤製造の中核拠点となる名古屋医薬工場の増設工事が竣工した。

また、医療事業では、事業の一層の強化を図るため、平成19年10月を目標に、旭化成メディカル㈱とクラレメディカル㈱の透析事業などを統合することに基本合意した。

当セグメントの生産規模は1,104億円（前連結会計年度比9.3%の増加、販売価格ベース）であった。

（せんい）

繊維事業は、売上高は1,066億円で、前連結会計年度比169億円（18.9%）の増収となり、営業利益は42億円で、前連結会計年度比1億円（3.4%）の増益となった。

ポリウレタン弾性繊維事業は、「ロイカ™」の販売量の増加と市況改善の影響や、ランクセス・グループから買収した欧米の「ドルラスタン™」事業が売上に寄与したことから売上高は前連結会計年度比で増収となったが、「ドルラスタン™」事業が赤字であったことから営業利益は前連結会計年度比で減益となった。なお、現在欧米の「ドルラスタン™」工場において「ロイカ™」製造技術の導入を推進しており、次期の黒字化を見込んでいる。

セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが販売量を伸ばしたことから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。不織布事業は、原燃料価格高騰の影響を強く受けたが、人工皮革「ラムース™」がカーシート分野を中心に販売量を伸ばしたことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

なお、平成19年2月に、「ロイカ™」の第8のサブブランド系として「ロイカ™S F」を上市した。

当セグメントの生産規模は1,090億円（前連結会計年度比19.9%の増加、販売価格ベース）で、「ドルラスタン™」事業を買収したこともあり、前連結会計年度に比べて大幅に増加した。

（エレクトロニクス）

エレクトロニクス事業は、売上高は1,121億円で、前連結会計年度比92億円（9.0%）の増収となり、営業利益は226億円で、前連結会計年度比33億円（17.0%）の増益となった。

電子部品系事業は、携帯電話やデジタル家電製品需要が好調に推移したことから、L S Iや磁気センサーが販売量を伸ばし、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

電子材料系事業は、製造設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロス of 超極薄品の販売が好調に推移したことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

なお、平成19年4月に、旭化成マイクロシステム㈱、旭化成電子㈱及び旭シュエーベル㈱のそれぞれの営業・開発機能を、旭化成エレクトロニクス㈱に移管して一体運営とし、電子材料・電子部品の各領域でよりスピード感のある経営体制の構築を図っていく。

当セグメントの生産規模は1,160億円（前連結会計年度比15.1%の増加、販売価格ベース）であった。

（建材）

建材事業は、売上高は608億円で、前連結会計年度比43億円（7.6%）の増収となり、営業利益は50億円で、前連結会計年度比12億円（32.0%）の増益となった。

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート（ALC）「ヘーベル™」が原燃料価格高騰の影響を受けたが、固定費の削減と製品価格の改定に努めたことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

基礎杭（パイルなど）を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「E A Z E T™」や「A T T コラム™」の新規用途開拓が進んだことなどから売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。

なお、平成18年10月より、「ネオマ™フォーム」のテレビ広告を開始し、一層の認知度向上に努めている。

当セグメントの生産規模は609億円（前連結会計年度比7.6%の増加、販売価格ベース）であった。

（ライフ&リビング）

生活製品関連事業は、売上高は526億円と、前連結会計年度比6億円（1.2%）の増収となったが、営業利益は46億円で、前連結会計年度比2億円（5.0%）の減益となった。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップ™」や「サラン™繊維」の販売量が増加し売上高は前連結会計年度比で増収となったが、原燃料及び包装資材高騰の影響と広告宣伝費の増加などにより、営業利益は前連結会計年度比で減益となった。

包装材などを取り扱うパッケージング事業は、前連結会計年度並の売上高を確保したが、原燃料価格高騰の影響を強く受け、営業利益は前連結会計年度比で減益となった。

なお、当セグメントは、平成19年4月に旭化成ライフ&リビング(株)が旭化成ケミカルズ(株)に吸収合併されたことに伴い、ケミカルズ・セグメントに統合している。今後は、ケミカル事業とのシナジーを生み出しながら、一層の事業強化を図っていく。

当セグメントの生産規模は518億円（前連結会計年度比0.3%の減少、販売価格ベース）であった。

（サービス・エンジニアリング等）

サービス・エンジニアリング事業等においては、売上高は289億円で、前連結会計年度比21億円（7.7%）の増収となり、営業利益は39億円で、前連結会計年度比6億円（17.4%）の増益となった。

エンジニアリング事業は、海外でのプラント事業が好調であったことなどから、売上高・営業利益は前連結会計年度比で増収・増益となった。人材派遣・紹介事業は、人材派遣需要の増加に伴い売上高は前連結会計年度比で増収となり、営業利益は前連結会計年度並を確保した。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超であった。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,284億円の収入（前連結会計年度比198億円の収入の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは813億円の支出（前連結会計年度比210億円の支出の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は471億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の支出（前連結会計年度比51億円の支出の増加）となり、また非連結子会社の連結化に伴う増加額36億円などがあった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて153億円増加し、1,017億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

また、生産能力については当連結会計年度中に著しい変動はない。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
ホームズ	303,358	96.8	289,766	95.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（百万円）	前期比（%）
ケミカルズ	752,632	114.0
ホームズ	405,695	100.3
ファーマ	104,474	98.7
せんい	106,639	118.9
エレクトロニクス	112,094	109.0
建材	60,818	107.6
ライフ&リビング	52,558	101.2
サービス・エンジニアリング等	28,881	107.7
合計	1,623,791	108.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3 【対処すべき課題】

我が国経済は、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気回復基調にあるが、アメリカを中心とする不安定な世界経済情勢や、著しい原油価格の高騰による原燃料価格の高止まりなど、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況のなかで、当社グループでは、平成18年度より平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」をスタートさせた。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目指している。そのために、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成22年度までに4,000億円規模の戦略投資を実行する予定である。なお、平成22年度の連結業績は、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、純利益800億円を目標としている。当社グループでは、この中期経営計画「Growth Action - 2010」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、平成19年度以降も、各事業における戦略的な投資を加速させ、中長期的な成長への布石を着実に打つ予定である。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア（RC）の推進」などを行動方針として掲げている。今後もこの行動方針に則り、国内外におけるCSR活動を強化していく予定である。

なお、平成19年4月より、生活消費材事業及びポリマー加工事業のさらなる拡大を加速させるため、生活製品関連事業の事業会社である旭化成ライフ&リビング(株)を、旭化成ケミカルズ(株)が吸収合併した。今後、両社の持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーが発揮できる体制を構築していく予定である。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。

なお、下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

（1）原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、それらの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

（2）為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

（3）海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

（4）住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受ける。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性がある。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性がある。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生じる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（P L）・法規制等

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(9) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

1 旭化成ケミカルズ㈱による旭化成ライフ&リビング㈱の吸収合併について

当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱が、当社の連結子会社である旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併することを決議し、平成19年1月16日に、旭化成ケミカルズ㈱と旭化成ライフ&リビング㈱の間で、吸収合併に関する契約を締結した。

吸収合併に関する事項の概要は、次のとおりである。

(1) 合併の目的

旭化成ケミカルズ㈱と旭化成ライフ&リビング㈱の両社が持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーを発揮させることで、生活消費材事業及びポリマー加工事業の更なる強化・拡大を加速させる。

(2) 合併の方法

旭化成ケミカルズ㈱を存続会社とし、旭化成ライフ&リビング㈱を消滅会社とする吸収合併である。

(3) 合併期日

平成19年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

旭化成ケミカルズ㈱は、合併に際して合併期日前日最終の旭化成ライフ&リビング㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する旭化成ライフ&リビング㈱の普通株式1株につき、旭化成ケミカルズ㈱の普通株式1/150株の割合をもって割当交付した。

(5) 合併比率の算定根拠

旭化成ライフ&リビング㈱の発行済株式数の100%である普通株式150株に対して旭化成ケミカルズ㈱の普通株式1株を割当てたが、両社はともに当社の100%子会社であるため、合併比率の如何によって、株主間の経済的得失、所有状況の変化が生じないことから、実務的簡便性から上記の合併比率とした。

(6) 引継資産・負債の状況

旭化成ケミカルズ㈱が旭化成ライフ&リビング㈱から引継いだ資産・負債の状況は次のとおりである。

平成19年3月31日現在

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	15,850	流動負債	13,637
固定資産	22,872	固定負債	9,847
資産合計	38,722	負債合計	23,484

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要（当該吸収合併後）

資本金 3,000百万円

事業の内容 石油化学製品、化学品、各種樹脂加工製品等の製造・加工・販売等

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主たる研究開発の概要、成果及び研究開発費（総額52,426百万円）は以下のとおりである。

（ケミカルズ）

ケミカル事業では、旭化成ケミカルズ㈱の「化学で未来を創る」という企業理念の実現に向け、その行動の技術中枢として、重点領域（新石化、電子・光学、環境・エネルギー）において培ってきた事業価値観と技術を具現化することに傾注している。特に石化・モノマー分野では、世界で初めてのプロパン法アクリロニトリル（AN）の実証及び商業運転に続き、将来の原料多様化に対応する革新的な触媒・プロセス開発を推進している。電子・光学分野では、種々の高機能シート・フィルム製品の事業化を目指している。エネルギー分野では、「ハイポア™」を基軸に、さらに開発領域を拡大している。環境分野は水処理材の技術開発を進め、さらに有望市場への展開を推進している。また既存事業ではポリマー・コンパウンド、機能化学品領域での高付加価値化に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は14,601百万円である。

（ホームズ）

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けている。

シェルター技術については、安全性（耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術）、耐久性（耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術）に加えて、居住性（温熱・空気環境技術、遮音技術）、環境対応性（リサイクル技術、緑化技術）の開発を行っている。住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはIT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めている。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は1,566百万円である。

（ファーマ）

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重要領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力している。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究開発に注力している。

当セグメントに係る研究開発費は13,097百万円である。

（せんい）

繊維事業では、新規素材の研究開発費が約4割を占めているが、今後さらに新規素材の比率を上げていくことに努めている。新規素材では、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維「サイバロン™」について、パイロット設備による生産技術の確立と、ユーザーでのサンプル求評を推進中である。また、CNBプロジェクトで新規セルロース事業の創出に、FNBプロジェクトで不織布の新規プロセス・新規商品の開発に取り組んでいる。既存の素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」及び各種不織布等において高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応えている。

当セグメントに係る研究開発費は3,082百万円である。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業では、技術革新が速く市況の変化が激しい事業環境において、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズを掴み、顧客要求を満たす製品に結びつく研究開発体制を構築している。

電子部品領域では、当社グループの同領域のコア技術である高感度磁気センサ技術と、LSIにおけるアナログ・デジタル混載技術とを融合することで、高機能電子部品の開発を積極的に進めている。

電子材料領域では、感光性材料の設計技術を活かして、液晶ディスプレイ(LCD)用高機能構造材料、映像受像素子用材料等の開発に取り組み、半導体パッケージ基板分野において、高機能性、高信頼性を有した基板材料の研究開発を推進している。

当セグメントに係る研究開発費は10,265百万円である。

(建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマTMフォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めている。また、住宅向け高機能建材、環境配慮型の建築基礎工法や主力の軽量気泡コンクリート(ALC)製品の高機能化に向けた技術開発を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は822百万円である。

(ライフ&リビング)

生活製品関連事業では、既存主要事業である「サランラップTM」、食品包装用フィルム、緩衝材、「サランTM繊維」、プラスチック容器について、さらなる需要発掘を目指し、差別化グレード、生産性の向上を重点視した開発を行っている。また、新規事業創出のために、①消費者の皆様にとって「安全、安心、より便利」を開発コンセプトに、高機能フィルム、包装システム、易開封技術等の開発、②環境問題に対する関心が高まる中、市場拡大が期待される生分解性ポリマーの用途開発・性能改良、③より快適な暮らしを実現する新規消費材の開発に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は2,602百万円である。

(サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、電子材料製造工程における微小金属異物の検査システム、グループ外企業との共同による車に関連する次世代安全機能、また設備保全に関連して配管内部腐食検査技術及び機器のすべり軸受け診断などの開発に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は45百万円である。

持株会社では、エレクトロニクス材料分野、情報技術分野等を中心に、当社グループがグローバルに成長可能な事業ポートフォリオに転換していくための研究開発を進めている。当社グループの研究開発資源においては、フレキシブルプリント基板用フレキシブル銅張り積層フィルムや、薄型ディスプレイ関連の新規材料の開発及びマーケティングを担当する組織に重点的に投入し、技術マーケティング主体の活動を強化して早期事業化を図っている。

全社に係る研究開発費は6,345百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

受取手形及び売掛金が309億円増加したが、期末日が金融機関の休日であったこと（以下、期末休日要因）の他に、ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことなどが主な要因である。また、ケミカル事業や住宅の分譲事業などに関連して棚卸資産が259億円増加した。さらに、期末休日要因などにより現金及び預金も151億円増加したことなどから、流動資産は、前連結会計年度末比788億円（12.2%）増加し、7,230億円となった。

(固定資産)

取得額が減価償却費や除却額を上回った有形固定資産が126億円増加した一方で、無形固定資産が46億円減少し、投資有価証券も保有株式の時価評価などで69億円減少したため、固定資産全体では、前連結会計年度末比51億円（0.7%）増加にとどまり、7,369億円となった。

(流動負債)

期末休日要因に加え、ケミカル事業で前連結会計年度末が定修期間であったことなどから支払手形及び買掛金が539億円増加し、また短期借入金が76億円増加したことなどから、前連結会計年度末比638億円（14.5%）増加し、5,036億円となった。

(固定負債)

社債が240億円、退職給付引当金が63億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末比324億円（9.7%）減少し、3,028億円となった。

(有利子負債)

短期借入金が76億円増加したものの、社債の償還が230億円あったことなどから、前連結会計年度末比189億円減少し、2,169億円となった。

(純資産)

前連結会計年度末の6,011億円（前連結会計年度末の資本の部合計に少数株主持分を加算した金額）から524億円（8.7%）増加し、6,535億円となった。これは、その他有価証券評価差額金が56億円減少したものの、利益剰余金が、当期純利益を計上したことなどにより381億円増加したことによるものである。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末より37.16円増加し、461.50円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から44.2%に向上し、D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）は、前連結会計年度末の0.40から0.34となった。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比839億円（6.1%）増加し、1兆4,599億円となった。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆6,238億円で前連結会計年度比1,252億円（8.4%）の増収となった。海外売上高は、4,280億円とケミカル事業を中心に前連結会計年度比549億円（14.7%）増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、26.4%と前連結会計年度の24.9%から1.5ポイント増加した。国内売上高は、ケミカル事業が伸長したことなどにより前連結会計年度比703億円（6.2%）増加し、1兆1,958億円となった。

当連結会計年度の営業利益は、1,278億円で前連結会計年度比191億円（17.5%）の増益となった。

当連結会計年度の売上原価率は、ナフサなどの原燃料価格高騰によるコスト増加要因があったことなどから、75.4%と前連結会計年度比0.2ポイントの悪化となった。一方、売上高販管費率は、販管費が96億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、16.7%と前連結会計年度比0.8ポイント改善となった。また売上高営業利益率は、7.9%と前連結会計年度比0.6ポイント改善した。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は13億円の損失で、前連結会計年度46億円の損失から33億円改善した。これは、棚卸資産処分損が44億円と前連結会計年度の27億円から17億円増加したが、保険収入が46億円と前連結会計年度の13億円から33億円増加したこと、持分法適用会社の業績が改善したことにより持分法投資利益が26億円と前連結会計年度の5億円から21億円改善したことなどによるものである。

この結果、経常利益は1,265億円で、前連結会計年度比223億円（21.4%）の増益となった。

(特別損益)

当連結会計年度は、投資有価証券売却益などで特別利益を31億円計上した一方、固定資産処分損91億円や構造改善費用48億円などで特別損失を147億円計上したことから、特別損益は116億円の損失となり、前連結会計年度に比べて19億円悪化した。

(当期純利益)

経常利益の1,265億円に特別損益の損116億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は1,149億円となった。ここから税金費用458億円（法人税、住民税及び事業税422億円と法人税等調整額36億円の合計額）及び少数株主利益5億円を控除した当期純利益は、686億円で前連結会計年度比89億円（14.9%）の増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、49.00円となり、前連結会計年度の42.46円から6.54円増加した。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、471億円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払などにより、360億円の支出となった。非連結子会社の連結化に伴う増加額36億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比153億円増加し、当連結会計年度末の残高は1,017億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、ケミカル事業での原燃料高騰の影響や期末休日要因などによる売上債権増加に伴う支出264億円、住宅事業などでの棚卸資産の増加による支出230億円、法人税等の支払455億円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,149億円、減価償却費716億円、仕入債務の増加516億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,284億円の収入（前連結会計年度比198億円の収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得774億円、無形固定資産の取得49億円を実施した一方で、有形固定資産の売却による収入30億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、813億円の支出（前連結会計年度比210億円の支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、社債、借入金などの有利子負債収支が217億円の支出となったことや、親会社による配当の支払140億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の支出（前連結会計年度比51億円の支出増）となった。

(5) 財務政策について

当社グループは、中期経営計画「Growth Action - 2010」で掲げたグローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実現するため、通常投資に加え戦略的投資を積極的に実行していく。

この源泉となる資金については、営業活動によるキャッシュ・フローを充分確保しつつ、あわせて内外の金融情勢に機動的に対応し、多様な調達手段により、安定的で低コストの資金調達を実行していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っている。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの設備投資（有形、無形固定資産受け入れベース数値。金額に消費税等は含まない。）は次のとおりである。

	当連結会計年度		前期比	
ケミカルズ	42,569	百万円	159.8	%
ホームズ	2,701	〃	75.4	〃
ファーマ	5,722	〃	116.9	〃
せんい	6,362	〃	117.4	〃
エレクトロニクス	16,234	〃	108.5	〃
建材	2,301	〃	99.5	〃
ライフ&リビング	3,455	〃	74.2	〃
サービス・エンジニアリング等	760	〃	73.3	〃
計	80,104	〃	126.2	〃
消去又は全社	4,308	〃	153.1	〃
合計	84,413	〃	127.3	〃

当連結会計年度は、ケミカルズ、エレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等844億円の投資を行った。

事業の種類別セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりである。

- ・ケミカルズ : プロパン法アクリロニトリル製造プロセス導入、
リチウムイオン2次電池用セパレーター「ハイポア™」製造設備能力増強、
精密ろ過膜「マイクロザ™」組立製造設備新設、火力発電設備新設等
- ・ホームズ : 情報化投資、改良、合理化、維持更新等
- ・ファーマ : 改良、合理化、維持更新等
- ・せんい : ポリウレタン弾性繊維生産設備整備・新設・改良等
- ・エレクトロニクス : 微細プロセス設備投資、LSI製造設備能力増強、
感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備能力増強等
- ・建材 : 改良、合理化、維持更新等
- ・ライフ&リビング : 改良、合理化、維持更新等
- ・サービス・エンジニアリング等 : 情報化、合理化、省力化、維持更新等
- ・全社 : 全社研究設備、維持更新等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡、富士 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市) 他	全社	研究設備他	16,194	2,467	46,948 (13,215)	2,100	67,709	786

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭化成ケミカルズ(株)	水島 (岡山県倉敷市) 他	ケミカルズ	開発・製造・営業設備他	49,945	67,316	—	3,884	121,145	4,201
山陽石油化学(株)	水島 (岡山県倉敷市) 他	ケミカルズ	生産設備他	857	6,345	46 (0)	82	7,331	104
日本エラストマー(株)	大分 (大分県大分市) 他	ケミカルズ	生産設備他	978	1,648	1,293 (101)	67	3,987	76
旭化成エヌエスエネルギー(株)	延岡 (宮崎県延岡市)	ケミカルズ	生産設備他	2,100	5,897	—	17	8,013	21
旭化成ホームズ(株)	新宿 (東京都新宿区) 他	ホームズ	営業設備他	3,628	30	927 (65)	626	5,211	3,724
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県東近江市) 他	ホームズ	生産設備他	1,286	1,524	594 (140)	145	3,549	158
旭化成ファーマ(株)	大仁 (静岡県伊豆の国市) 他	ファーマ	開発・製造・営業設備他	9,833	2,365	—	909	13,106	1,685
旭化成メディカル(株)	大分 (大分県大分市) 他	ファーマ	開発・製造・営業設備他	7,738	8,300	879 (54)	763	17,680	1,549
旭化成せんい(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	せんい	開発・製造・営業設備他	11,314	14,002	—	575	25,892	1,048
旭化成エレクトロニクス(株)	富士 (静岡県富士市) 他	エレクトロニクス	開発・製造・営業設備他	10,531	3,713	—	834	15,078	336
旭化成マイクロシステム(株) 他2社	延岡 (宮崎県延岡市) 他	エレクトロニクス	開発・製造・営業設備他	7,525	11,413	—	2,906	21,845	1,820
旭化成建材(株)	境 (茨城県猿島郡境町) 他	建材	開発・製造・営業設備他	8,498	10,294	—	603	19,394	990
旭化成ライフ&リビング(株)	鈴鹿 (三重県鈴鹿市) 他	ライフ&リビング	開発・製造・営業設備他	8,071	8,004	—	646	16,721	657
旭化成パックス(株)	上尾 (埼玉県上尾市) 他	ライフ&リビング	生産設備他	1,648	1,345	251 (89)	196	3,439	322

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東西石油化学㈱	Ulsan (Kyung-Nam, Korea) 他	ケミカルズ	生産設備 他	4,598	5,811	202 (226)	70	10,681	177
アサヒカセイ プラスチック (アメリカ)Inc. 他2社	Fowlerville (Michigan, U.S.A.) 他	ケミカルズ	生産設備 他	2,058	1,587	159 (120)	—	3,804	156
AK&N (UK) Ltd. 他3社	Havant (Hampshire, United Kingdom) 他	ケミカルズ	生産設備 他	415	1,582	1,067 (96)	173	3,237	156
アサヒカセイ プラスチック シンガポール Pte. Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカルズ	生産設備 他	1,611	9,109	—	136	10,856	96
杭州旭化成紡織 有限公司他1社	杭州 (中国 浙江省)	せんい	生産設備 他	845	3,017	—	97	3,959	309
旭シェーベル (台湾)Co., Ltd. 他2社	Chung-li (Chung-li, Taiwan) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	2,259	4,239	64 (22)	68	6,630	472

- (注) 1 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示している。
2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
3 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。
4 上記設備の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容
旭化成ホームズ㈱	ホームズ	モデルハウス (188棟)

- (注) モデルハウスのリース期間は4年間であり、年間リース料は3,885百万円(期中解約分を含む)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ (注)3	43,500	水島地区省エネ事業設備投資、「ハイボア™」製造設備能力増強、HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等
ホームズ	8,500	住宅総合技術研究所設立、情報化、合理化、省力化、維持更新等
ファーマ	12,000	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」製造設備能力増強、合理化、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の製造設備能力増強、EVOH樹脂製中空糸膜の製造設備新設、省力化、維持更新等
せんい	7,500	ポリウレタン弾性繊維生産設備整備・新設・改良等、新不織布「プレシゼ™」製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等
エレクトロニクス	17,000	フォトマスク用防塵フィルムベリクルの製造設備能力増強、合理化、省力化、維持更新等
建材	3,000	合理化、省力化、維持更新等
サービス・ エンジニアリング等	1,500	情報化、合理化、省力化、維持更新等
全社	5,000	全社研究設備、維持更新等
合計	98,000	

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定である。

3 平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社である旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。

これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、翌連結会計年度より「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋 (以上各市場第一部) ・福岡・札幌各証券取引所	—
計	1,402,616,332	1,402,616,332	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日 (注)	△40,000,000	1,402,616,332	—	103,389	—	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	211	50	1,080	444	14	85,773	87,572	—
所有株式数 (単元)	—	616,249	28,687	67,032	388,758	76	290,109	1,390,911	11,705,332
所有株式数 の割合(%)	—	44.31	2.06	4.82	27.95	0.00	20.86	100	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株(71単元)含まれている。

2 当社は平成19年3月31日現在自己株式を3,349,885株保有しているが、このうち3,349,000株(3,349単元)は「個人その他」の欄に、885株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,754	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	67,183	4.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,863	3.55
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	37,091	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,515	2.32
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	32,150	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	24,558	1.75
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
計	—	399,891	28.51

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の69,754千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の49,863千株及び32,515千株は信託業務に係る株式である。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー及びバークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから、平成19年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,797	0.41
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	21,624	1.54
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フ リーモント・ストリート45	21,944	1.56
バークレイズ・グローバル・フ ァンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フ リーモント・ストリート45	10,613	0.76
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	11,719	0.84
バークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	508	0.04
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワフ ノース・コ ロネード5	3,791	0.27
計	—	75,996	5.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,179,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,385,732,000	1,385,732	—
単元未満株式	普通株式 11,705,332	—	—
発行済株式総数	1,402,616,332	—	—
総株主の議決権	—	1,385,732	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株(議決権の数71個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜 一丁目2番6号	3,349,000	—	3,349,000	0.24
旭有機材工業(株)(注)	宮崎県延岡市 中の瀬町二丁目5955番地	645,000	1,077,000	1,722,000	0.12
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区 西淡路三丁目15番27号	108,000	—	108,000	0.01
計	—	4,102,000	1,077,000	5,179,000	0.37

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりである。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拋出された株式数を他人名義株式数として記載している。	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	630,495	488,454,579
当期間における取得自己株式	91,551	76,137,561

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	40,000,000	16,379,600,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	52,666	21,418,910	3,803	1,599,726
保有自己株式数	3,349,885	—	3,437,633	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社では、連結業績をベースとして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としている。

また、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

上記方針のもと、業績の状況も踏まえ、第116期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、1株当たり12円とした。

なお、内部留保資金については、中期経営計画「Growth Action - 2010」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していく。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第116期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	6,998	5
平成19年5月8日 取締役会決議	9,795	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	520	633	658	861	909
最低(円)	239	298	444	492	659

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	775	803	786	809	909	876
最低(円)	740	706	728	758	808	814

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 信夫	大正13年12月 23日生	昭和27年4月 当社入社 昭和51年2月 建材・住宅事業本部副本部長 昭和51年6月 取締役 昭和53年11月 常務取締役 昭和56年6月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役会長（現在）	(注) 3	55
代表取締役 取締役社長		蛭田 史郎	昭和16年12月 20日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年1月 レオナ工場長 平成9年6月 取締役 電子・機能製品事業部門副部門長 平成10年6月 エレクトロニクス事業部門長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長（現在） 平成15年6月 社長執行役員（現在）	(注) 3	101
取締役		伊藤 一郎	昭和17年7月 6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 カシロン事業部長 平成12年6月 経営計画管理部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成15年4月 旭ファイナンス(株)代表取締役社 長（現在） 平成15年6月 当社取締役（現在） 専務執行役員 平成17年10月 内部統制整備プロジェクト長 （現在） 平成18年4月 副社長執行役員（現在）	(注) 3	29
取締役		甲賀 国男	昭和18年10月 17日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年7月 エンジニアリング総部長 平成9年6月 取締役（現在） 生産技術本部副本部長 平成10年6月 生産技術本部長 環境安全本部長 平成11年6月 環境安全・生産技術本部長 平成14年6月 延岡支社長 平成15年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員 平成18年4月 専務執行役員（現在） 旭化成エンジニアリング(株)代表取 締役会長（現在）	(注) 3	42
取締役	情報システム 部長	佐藤 克彦	昭和19年9月 15日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 住宅事業部門住宅技術総部長 平成15年10月 旭化成ホームズ(株)取締役兼常務執 行役員 平成18年4月 同社代表取締役兼副社長執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員（現在） 情報システム部長（現在） 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 3	70

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人財・労務部長	辻田 清	昭和23年4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 戦略人事室長 平成16年4月 執行役員 平成16年7月 人事労務センター長 平成17年4月 人財・労務部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在） 平成19年4月 常務執行役員（現在）	(注) 3	12
取締役	新事業本部長	明石 景泰	昭和20年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 旭化成電子㈱代表取締役社長 平成15年5月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 平成15年10月 同社取締役兼執行役員 平成16年4月 同社取締役兼副社長執行役員 当社執行役員（現在） 平成16年10月 実装・表示材料マーケティングセンター長（現在） 平成18年4月 新事業本部長（現在） 平成18年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	7
取締役	経営戦略室長、 経理・財務部長	藤原 孝二	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 旭化成ホームズ㈱東京営業本部長 平成16年4月 当社執行役員（現在） 財務・I R室長 平成17年4月 経理・財務部長（現在） 平成18年4月 経営戦略室長（現在） 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 3	10
取締役	総務部長	水野 雄氏	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 秘書室長 平成16年7月 総務センター長 平成17年4月 総務部長（現在） 平成19年4月 執行役員（現在） 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 3	8
取締役		瀬戸 雄三	昭和5年2月25日生	昭和28年4月 アサヒビール㈱入社 昭和56年3月 同社取締役 平成4年9月 同社代表取締役社長 平成11年1月 同社代表取締役会長 平成14年1月 同社取締役相談役 平成15年3月 同社相談役（現在） 平成19年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	—
取締役		児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 平成元年6月 同省事務次官 平成3年6月 退官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年7月 ㈱日本情報処理開発協会会長 （現在） 平成19年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	土屋 友二	昭和10年10月 5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年3月 建材製造所長 平成元年6月 取締役 平成5年6月 住宅事業部門長 平成6年6月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成13年6月 住宅カンパニー社長 平成14年6月 旭化成ホームズ(株)代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役 (現在)	(注) 4	91
監査役 (常勤)	中前 憲二	昭和21年10月 9日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 交換膜事業部長 平成13年6月 取締役 研究開発副本部長 平成15年4月 医薬・医療カンパニー社長補佐 平成15年5月 旭化成ファーマ(株)取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ファーマ(株)取締役兼常務執行役員 平成16年12月 当社執行役員 平成17年6月 監査役 (現在)	(注) 5	20
監査役 (非常勤)	和食 克雄	昭和13年2月 22日生	昭和39年7月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 青山監査法人代表社員 昭和58年7月 日本公認会計士協会理事 平成16年6月 当社監査役 (現在)	(注) 4	4
監査役 (非常勤)	手塚 一男	昭和16年4月 7日生	昭和42年3月 司法研修所終了 昭和42年4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所 (現在) 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 平成7年5月 法制審議会商法部会・会社法部会 委員 平成19年6月 当社監査役 (現在)	(注) 6	—
計					449

- (注) 1 取締役 瀬戸雄三及び児玉幸治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 和食克雄及び手塚一男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
本間 啓司	昭和12年2月 21日生	昭和34年4月 日本軽金属(株)入社 昭和37年12月 公認会計士試験合格 昭和53年8月 公認会計士登録 平成2年6月 日本軽金属(株)取締役 平成5年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社顧問 (現在) 平成18年6月 当社補欠監査役 (現在)	1

8 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は12名で、うち8名が取締役を兼務している。

役位	氏名	職名及び担当職務
社長執行役員	蛭田 史郎	経営戦略会議、事業会社統括
副社長執行役員	伊藤 一郎	経営戦略室、I R 室、経理・財務部、情報システム部、北京事務所、上海事務所 担当、内部統制整備プロジェクト長
専務執行役員	甲賀 国男	環境安全部、生産技術部、延岡支社、P L 担当
常務執行役員	佐藤 克彦	購買物流統括部、富士支社 担当、情報システム部長
常務執行役員	辻田 清	人財・労務部長
執行役員	明石 景泰	新事業本部長
執行役員	藤原 孝二	経営戦略室長、経理・財務部長
執行役員	水野 雄氏	経営諮問委員会運営責任者、C S R 推進委員会事務局、総務部長、東京本社移転推進室長
上席執行役員	水永 正憲	延岡支社長
執行役員	稲田 勉	先端医療機器事業開発担当
執行役員	永原 肇	新事業本部担当補佐
執行役員	林 善夫	新事業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

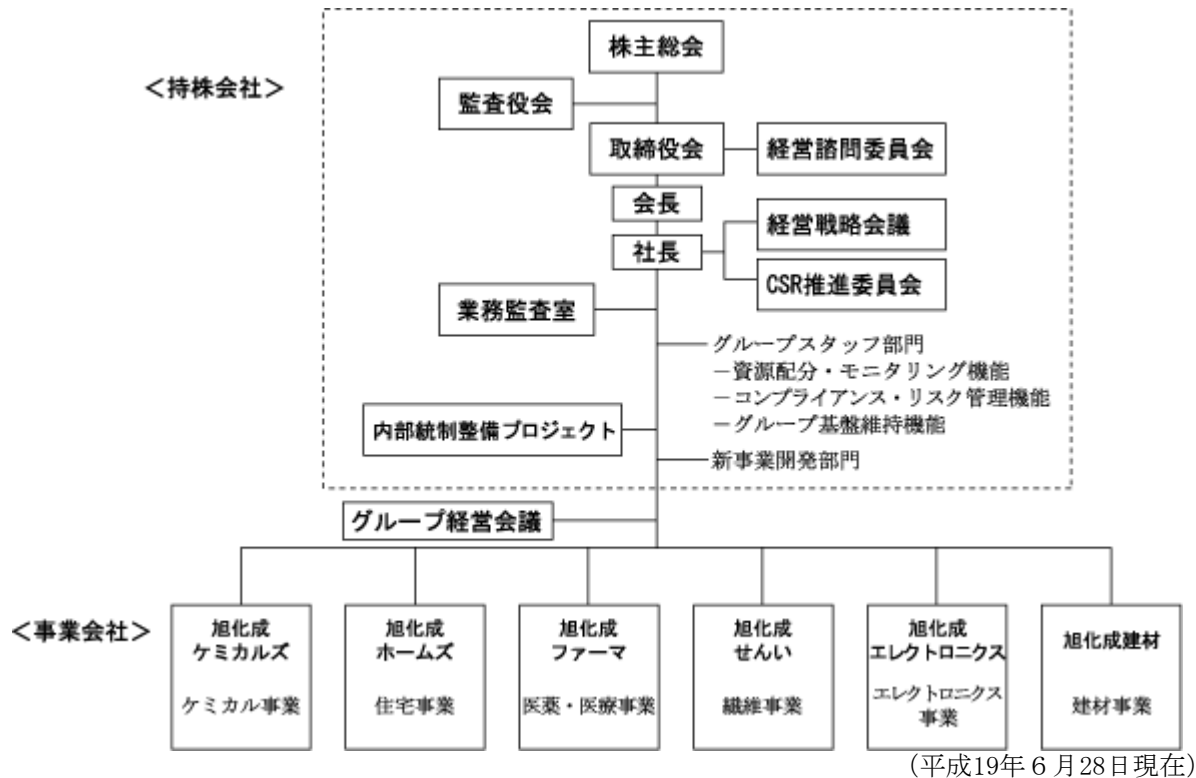
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えている。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

当社グループの経営管理組織は、下記のとおりである。



■取締役会（月1～2回）

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務とする。取締役会議長は会長が務める。

■経営戦略会議（月2回）

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定する。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定する。

■経営諮問委員会（年2回）

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成する。

■グループ経営会議（月1回）

事業会社社長へのグループ重要情報の伝達及び情報交換、並びに事業会社間の調整事項の協議等を行う。

■監査役会（3ヶ月に1回以上）

監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は11名（うち社外取締役は2名）、執行役員は12名（うち取締役を兼任する者は8名）である。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役である。（平成19年6月28日現在）

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と2名の社外取締役及び2名の社外監査役との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はない。

③ 内部統制システムの整備状況

当社では、適切な内部統制システムを整備・運用するため、平成17年10月に「内部統制整備プロジェクト」を設置し、一層の経営品質向上を目指すと共に、平成18年5月9日及び平成19年3月23日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、次に掲げるとおり決定した。なお、下記の体制が有効に機能するために、標準的な「内部統制の枠組み」に基づいて当社グループを対象に内部統制システムの構築を推進している。

I 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。
- 2 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
- 3 「取締役会規程」において、①重要な財産の処分及び譲受、②多額の借入れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定している。
- 4 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 株主総会、取締役会、「経営戦略会議」の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理している。
- 2 経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で作成し、適切に保存・管理している。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 「グループ決裁権限基準」により、当社の取締役会、「経営戦略会議」での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めている。
- 2 取締役会、「経営戦略会議」及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- 3 レスポンシブル・ケア、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施している。（注：レスポンシブル・ケアとは、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康への対応をいう。）
- 4 リスク管理を所掌する組織として、「リスク管理委員会」を設置し、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進めている。
- 5 「リスク管理基本規程」を定め、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対処についての体系を明確にしている。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 「経営戦略会議」を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「グループ決裁権限基準」に定められた決定事項の決定を行っている。
- 2 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が各取締役に提供されている。
- 3 業績管理に資する財務データについては、ITを活用したシステムにより迅速かつ的確に取締役に提供している。

V 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 「企業倫理に関する方針・行動基準」を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施している。
- 2 企業の社会的責任を果たすために当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設け、その中に「企業倫理委員会」を設置し、「企業倫理に関する方針・行動基準」の遵守状況をモニタリングする体制にしている。
- 3 コンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、「内部通報制度」を導入し、グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けている。
- 4 内部監査部門である「業務監査室」が、各部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施している。

VI 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 当社グループは「分社・持株会社制」を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っている。
- 2 当社では、取締役会を原則として月1回、「経営戦略会議」を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況が「グループ決裁権限基準」に基づき、適切に付議・報告されている。また、原則として月1回開催される「グループ経営会議」にて、重要な決定事項・報告事項が事業会社経営幹部に伝達されている。
- 3 当社社長は、事業会社及びその主たる子会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについて、事業会社監査役によるモニタリング報告を毎月受けている。
- 4 当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。
- 5 「企業倫理に関する方針・行動基準」、リスク管理、コンプライアンスに関する諸規程、「企業倫理委員会」などによるモニタリング、CSR活動その他事業運営に関わるすべての活動は、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に適用範囲が及んでいる。
- 6 内部監査部門である「業務監査室」が、グループ内の事業会社を含む主たる子会社に内部監査を実施している。

VII 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1 監査役の職務を専属的に補助する部署として「監査役室」を設置している。

VIII 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1 「監査役室」所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
- 2 「監査役室」所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないことにしている。

IX 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

- 1 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めている。
- 2 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めている。
- 3 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。

X その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（「業務監査室」）及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制になっている。
- 2 グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、事業会社監査役と定期的に意見交換を実施できる体制になっている。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループの危機管理体制強化のため、平成17年4月にCSR推進委員会の下に危機管理委員会（平成19年3月に「リスク管理委員会」に名称変更）を設置している。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機に対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としている。この基本方針を明確にするため、平成19年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し（平成19年4月1日施行）、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会貢献を果たすことを目指している。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」（6名）を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施している。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置している。

会計監査については、当社と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施している。

(注) 当社の会計監査人であった中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)が金融庁より平成18年7月1日から2か月間の業務停止処分を受けたことにより、平成18年7月1日付で当社の会計監査人としての資格を喪失したため、当社は、平成18年7月1日開催の監査役会の決議において、あらた監査法人を一時会計監査人に選任した。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：笹山 勝則
代表社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されている。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されている。

「業務監査室」、監査役会、会計監査人の相互連携については、「業務監査室」、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認している。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間連結会計期間並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けている。

⑥ 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	名 8	百万円 216	名 5	百万円 70	名 13	百万円 286
(うち、社外役員)	—	—	3	20		
役員賞与	8	71	4	20	12	91
(うち、社外役員)	—	—	2	5		
計		287		91		378

- (注) 1 上記の報酬金額には、使用人兼取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)46百万円を含んでいない。
2 取締役の報酬限度額は、年額5億円以内である。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議された。)
3 監査役の報酬限度額は、年額1億5,000万円以内である。(平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議された。)
4 平成19年3月31日現在の役員数は、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役2名)である。
5 上記以外に、平成18年6月に、平成17年度利益処分による役員賞与(取締役54百万円、監査役18百万円)がある。
6 上記の記載金額は、百万円未満を四捨五入して、百万円単位で表示している。

当事業年度に役員退職慰労引当金66百万円を引き当てたことにより、平成19年3月31日現在の役員退職慰労引当金は518百万円である。なお、第115期定時株主総会の決議により支払った役員退職慰労金はない。

⑦ 会計監査人に支払った報酬等の額

当社の会計監査人であるあらた監査法人に対する報酬は、監査契約による当社グループの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が122百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は6百万円である。

⑧ その他

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内にするとの旨を定款で定めている。

・取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第115期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第116期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び第115期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び第116期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、一時会計監査人たるあらた監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

第115期（連結・個別） 中央青山監査法人

第116期（連結・個別） あらた監査法人

中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、法人名称をみすず監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			86,422			101,514	
2 受取手形及び売掛金	※8		269,509			300,386	
3 有価証券			446			400	
4 棚卸資産			214,062			240,006	
5 繰延税金資産			29,385			26,650	
6 その他			45,828			55,831	
7 貸倒引当金			△1,460			△1,791	
流動資産合計			644,192	46.8		722,995	49.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	363,758			372,325		
減価償却累計額		208,128	155,630		213,372	158,953	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	1,061,962			1,110,092		
減価償却累計額		891,598	170,364		935,316	174,775	
(3) 土地	※3		55,240			55,192	
(4) 建設仮勘定			18,108			21,935	
(5) その他	※3	99,617			101,945		
減価償却累計額		84,591	15,026		85,842	16,103	
有形固定資産合計			414,368			426,959	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			5,700			—	
(2) のれん			—			6,045	
(3) その他			27,394			22,421	
無形固定資産合計			33,094			28,466	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、3		248,617			241,696	
(2) 長期貸付金			3,043			4,636	
(3) 繰延税金資産			8,915			10,479	
(4) その他			24,680			24,768	
(5) 貸倒引当金			△864			△78	
投資その他の資産合計			284,390			281,502	
固定資産合計			731,852	53.2		736,927	50.5
資産合計			1,376,044	100.0		1,459,922	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	132,980		186,900	
2 短期借入金	※3	56,222		63,828	
3 一年以内償還予定社債		23,000		24,000	
4 未払法人税等		19,511		18,232	
5 繰延税金負債		0		—	
6 未払費用		110,231		111,027	
7 前受金		48,878		48,874	
8 その他	※8	48,902		50,709	
流動負債合計		439,724	31.9	503,570	34.5
II 固定負債					
1 社債		84,000		60,000	
2 長期借入金	※3	72,300		69,074	
3 繰延税金負債		27,781		26,210	
4 退職給付引当金		131,617		125,364	
5 役員退職慰労引当金		816		902	
6 預り保証金		18,306		18,660	
7 その他		373		2,632	
固定負債合計		335,193	24.4	302,842	20.7
負債合計		774,916	56.3	806,412	55.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,917	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	103,389	7.5	—	—
II 資本剰余金		79,433	5.8	—	—
III 利益剰余金		342,450	24.9	—	—
IV 再評価積立金	※1	966	0.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		85,384	6.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		△99	△0.0	—	—
VII 自己株式	※10	△17,311	△1.3	—	—
資本合計		594,211	43.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,376,044	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	103,389	7.1
2 資本剰余金		—	—	79,396	5.4
3 利益剰余金		—	—	380,515	26.1
4 自己株式		—	—	△1,544	△0.1
株主資本合計		—	—	561,755	38.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	※1	—	—	79,823	5.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	58	0.0
3 再評価積立金		—	—	1,106	0.1
4 為替換算調整勘定		—	—	2,913	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	83,900	5.8
III 少数株主持分		—	—	7,855	0.5
純資産合計		—	—	653,510	44.8
負債純資産合計		—	—	1,459,922	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,498,620	100.0		1,623,791	100.0
II 売上原価	※2		1,127,530	75.2		1,224,041	75.4
売上総利益			371,090	24.8		399,750	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1、2		262,364	17.5		271,949	16.7
営業利益			108,726	7.3		127,801	7.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		438			508		
2 受取配当金		2,215			2,507		
3 持分法による投資利益		536			2,647		
4 保険収入		1,292			4,558		
5 その他		2,935	7,416	0.5	2,861	13,081	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		3,570			4,118		
2 災害損失		1,285			—		
3 棚卸資産処分損		2,703			4,381		
4 その他		4,418	11,976	0.8	5,877	14,376	0.9
經常利益			104,166	7.0		126,507	7.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,516		
2 固定資産売却益	※3	5,670			919		
3 貸倒引当金戻入益		210			—		
4 持分変動利益		—	5,880	0.4	657	3,091	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		854			—		
2 投資有価証券評価損		703			701		
3 固定資産処分損	※4	7,039			9,073		
4 減損損失	※5	3,799			189		
5 構造改善費用	※6	3,171	15,565	1.1	4,751	14,715	0.9
税金等調整前 当期純利益			94,481	6.3		114,883	7.1
法人税、住民税 及び事業税		38,963			42,247		
法人税等調整額		△4,417	34,546	2.3	3,553	45,800	2.9
少数株主利益			267	0.0		508	0.0
当期純利益			59,668	4.0		68,575	4.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			79,423
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		10	10
III 資本剰余金期末残高			79,433
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			295,594
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		59,668	59,668
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		12,602	
2 役員賞与		199	
3 持分法適用会社の 増加に伴う減少高		11	12,812
IV 利益剰余金期末残高			342,450

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,433	342,450	△17,311	507,960
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△6,999		△6,999
剰余金の配当			△6,998		△6,998
利益処分による役員賞与			△228		△228
当期純利益			68,575		68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				△634	△634
自己株式の処分		18		21	39
自己株式の消却		△55	△16,325	16,380	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△37	38,065	15,767	53,795
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	380,515	△1,544	561,755

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	85,384	—	966	△99	86,251	6,917	601,128
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△6,999
剰余金の配当							△6,998
利益処分による役員賞与							△228
当期純利益							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							△1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							△634
自己株式の処分							39
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,561	58	140	3,012	△2,351	938	△1,413
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,561	58	140	3,012	△2,351	938	52,382
平成19年3月31日残高(百万円)	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		94,481	114,883
減価償却費		69,399	71,646
減損損失		3,799	189
連結調整勘定償却額		259	—
のれん償却額		—	824
負ののれん償却額		—	△196
退職給付引当金の減少額		△3,127	△6,701
受取利息及び受取配当金		△2,653	△3,015
支払利息		3,570	4,118
持分法による投資利益		△536	△2,647
投資有価証券売却益		—	△1,516
投資有価証券売却損		854	—
投資有価証券評価損		703	701
固定資産売却益		△5,670	△919
固定資産処分損		7,039	9,073
売上債権の増加額		△16,393	△26,425
棚卸資産の増加額		△11,075	△23,005
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,075	51,605
未払費用の増減額 (減少: △)		11,532	△398
前受金の減少額		△1,191	△85
その他		△11,695	△14,921
小計		137,219	173,209
利息及び配当金の受取額		4,110	4,941
利息の支払額		△3,656	△4,210
法人税等の支払額		△29,053	△45,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,620	128,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△498	△192
定期預金の払戻による収入		125	473
有価証券の取得による支出		—	△14
有価証券の売却による収入		30	1
有形固定資産の取得による支出		△59,074	△77,357
有形固定資産の売却による収入		8,824	2,976
無形固定資産の取得による支出		△7,341	△4,872
投資有価証券の取得による支出		△6,848	△3,003
投資有価証券の売却による収入		1,099	2,557
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		1,962	—
貸付けによる支出		△5,293	△5,655
貸付金の回収による収入		7,600	4,195
その他		△959	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,373	△81,347

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		25,019	39,760
短期借入金の返済による支出		△7,923	△36,293
商業・ペーパーの発行による収入		—	150,000
商業・ペーパーの償還による支出		—	△150,000
長期借入れによる収入		2,903	8,337
長期借入金の返済による支出		△6,584	△10,456
社債の償還による支出		△31,000	△23,000
自己株式の取得による支出		△378	△501
自己株式の処分による収入		33	40
親会社による配当金の支払額		△12,591	△13,991
少数株主への配当金の支払額		△355	△135
その他		△4	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,881	△36,025
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		426	643
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		17,792	11,703
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		68,456	86,390
Ⅶ 非連結子会社の連結化に伴う増加額		142	3,625
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,390	101,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 105社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社とした。 また、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社及び関連会社1社を持分法適用会社とし、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により連結子会社2社を持分法適用会社に変更している。 また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、また清算したことにより2社をそれぞれ持分法適用会社から除外している。 持分法を適用していない非連結子会社（旭化成分離膜装置（杭州）有限公司等）及び関連会社（南陽化成㈱等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 111社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社及び持分法を適用していない非連結子会社5社を連結子会社とした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 ……旭化成メタルズ㈱、旭化成ファインケム㈱等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 ……旭有機材工業㈱等 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社へ変更した。 また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより持分法適用の関連会社2社を持分法適用会社から除外している。 持分法を適用していない非連結子会社（旭化成管理（上海）有限公司等）及び関連会社（南陽化成㈱等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチック（アメリカ）Inc.、AK&N（UK）Ltd.、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.、旭化成電子材料（蘇州）有限公司等23社の決算日は、平成17年12月31日、㈱キューアサ（旧九州旭シームレス㈱）の決算日は、平成18年2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学㈱、アサヒカセイプラスチックシンガポールPte. Ltd.、アサヒカセイプラスチック（アメリカ）Inc.、旭化成精細化工（南通）有限公司、アサヒケミカルインターミディエイトInc.、AK&N（UK）Ltd.、旭化成医療機器（杭州）有限公司、タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料（蘇州）有限公司等28社の決算日は、平成18年12月31日、㈱キューアサの決算日は、平成19年2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>また、当連結会計年度より、新規連結子会社となった旭化成エヌエスエネルギー㈱の決算日は、平成18年6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としている。</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>……時価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>……主として総平均法による低価法 (ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……建物は主として定額法 建物以外は主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産は定額法</p>	建物及び構築物	5～60年	機械装置及び運搬具	4～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>棚卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左 (同左)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産は定額法</p>
建物及び構築物	5～60年				
機械装置及び運搬具	4～22年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。これに伴う当連結会計年度に与える影響額と前連結会計年度において開示した当連結会計年度に与える影響予定額との差異は僅少である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務								
通貨スワップ	支払利息								
金利スワップ	支払利息								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,799百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、毎期多額の年金資産運用の利差損益（数理計算上の差異）が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益（数理計算上の差異）の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。</p> <p>以上のような状況から、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益23,604百万円)は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における退職給付費用は21,244百万円増加し、経常利益は19,639百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,639百万円減少する予定である。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、645,597百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ222百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するもの及び連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権のうちのれんに相当するものは、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に1,195百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「災害損失」として区分掲記していたものは、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」(災害損失1,190百万円)に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するものの償却額及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権のうちのれんに相当するものの償却額は「減価償却費」に354百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は48,742百万円である。</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: left;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,984百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,120百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,125 "</td> <td>(1,713 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,471 "</td> <td>(1,374 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>50 "</td> <td>(48 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,630 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(4,255 ")</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: left;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">153百万円</td> <td style="width: 10%;">(40百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200 "</td> <td>(20 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,353 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(60 ")</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券212百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td style="width: 10%;">1,762百万円</td> <td style="width: 10%;">(ー百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国日機装旭化成メディカル(株)</td> <td>942 "</td> <td>(471 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国デラグラス(株)</td> <td>540 "</td> <td>(ー ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td>1,370 "</td> <td>(22 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (14件)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,614 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(493 ")</td> <td></td> </tr> </table> <p>() 内の金額は実質他社負担額である。</p>	担保資産				建物及び構築物	1,984百万円	(1,120百万円)		機械装置及び運搬具	2,125 "	(1,713 ")		土地	1,471 "	(1,374 ")		有形固定資産のその他	50 "	(48 ")		合計	5,630 "	(4,255 ")		担保付債務				短期借入金	153百万円	(40百万円)		長期借入金	1,200 "	(20 ")		合計	1,353 "	(60 ")		旭化成医療機器(杭州)有限公司	1,762百万円	(ー百万円)		韓国日機装旭化成メディカル(株)	942 "	(471 ")		韓国デラグラス(株)	540 "	(ー ")		その他11件	1,370 "	(22 ")		計 (14件)	4,614 "	(493 ")		<p>※1 同左</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は50,078百万円である。</p> <p>また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は15,985百万円である。</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: left;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,553百万円</td> <td style="width: 10%;">(941百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,719 "</td> <td>(1,648 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346 "</td> <td>(1,248 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>68 "</td> <td>(67 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,685 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,905 ")</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: left;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">133百万円</td> <td style="width: 10%;">(20百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>870 "</td> <td>(ー ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,003 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(20 ")</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券196百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">韓国日機装旭化成メディカル(株)</td> <td style="width: 10%;">1,145百万円</td> <td style="width: 10%;">(572百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td>311 "</td> <td>(19 ")</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (8件)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,456 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(592 ")</td> <td></td> </tr> </table> <p>() 内の金額は実質他社負担額である。</p>	担保資産				建物及び構築物	1,553百万円	(941百万円)		機械装置及び運搬具	1,719 "	(1,648 ")		土地	1,346 "	(1,248 ")		有形固定資産のその他	68 "	(67 ")		合計	4,685 "	(3,905 ")		担保付債務				短期借入金	133百万円	(20百万円)		長期借入金	870 "	(ー ")		合計	1,003 "	(20 ")		韓国日機装旭化成メディカル(株)	1,145百万円	(572百万円)		その他7件	311 "	(19 ")		計 (8件)	1,456 "	(592 ")	
担保資産																																																																																																																	
建物及び構築物	1,984百万円	(1,120百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,125 "	(1,713 ")																																																																																																															
土地	1,471 "	(1,374 ")																																																																																																															
有形固定資産のその他	50 "	(48 ")																																																																																																															
合計	5,630 "	(4,255 ")																																																																																																															
担保付債務																																																																																																																	
短期借入金	153百万円	(40百万円)																																																																																																															
長期借入金	1,200 "	(20 ")																																																																																																															
合計	1,353 "	(60 ")																																																																																																															
旭化成医療機器(杭州)有限公司	1,762百万円	(ー百万円)																																																																																																															
韓国日機装旭化成メディカル(株)	942 "	(471 ")																																																																																																															
韓国デラグラス(株)	540 "	(ー ")																																																																																																															
その他11件	1,370 "	(22 ")																																																																																																															
計 (14件)	4,614 "	(493 ")																																																																																																															
担保資産																																																																																																																	
建物及び構築物	1,553百万円	(941百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,719 "	(1,648 ")																																																																																																															
土地	1,346 "	(1,248 ")																																																																																																															
有形固定資産のその他	68 "	(67 ")																																																																																																															
合計	4,685 "	(3,905 ")																																																																																																															
担保付債務																																																																																																																	
短期借入金	133百万円	(20百万円)																																																																																																															
長期借入金	870 "	(ー ")																																																																																																															
合計	1,003 "	(20 ")																																																																																																															
韓国日機装旭化成メディカル(株)	1,145百万円	(572百万円)																																																																																																															
その他7件	311 "	(19 ")																																																																																																															
計 (8件)	1,456 "	(592 ")																																																																																																															

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(2) 上記会社以外	(2) 上記会社以外
サミット小名浜 エスパワー(株) 1,846百万円 (ー百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株) 1,698百万円
従業員 (住宅資金) 425 " (ー ")	従業員 (住宅資金) 606 "
計(2件) 2,271 " (ー ")	計(2件) 2,303 "
() 内の金額は実質他社負担額である。	
(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」 等の購入者のために金融機関に対し保証を行っ ている。 保証残高は8,684百万円(内、実質他社負担額 7,926百万円)であるが、保証額相当以上の担保 を取得している。	(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」 等の購入者のために金融機関に対し保証を行っ ている。 保証残高は7,426百万円(内、実質他社負担額 6,616百万円)であるが、保証額相当以上の担保 を取得している。
5 保証予約	5 保証予約
P.T.カルティムパルナイ ンダストリー 2,624百万円	P.T.カルティムパルナイ ンダストリー 2,358百万円
その他1件 22 "	その他1件 5 "
計(2件) 2,646 "	計(2件) 2,363 "
6 経営指導念書等	6 経営指導念書等
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他3件 734百万円	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他1件 235百万円
計(4件) 734 "	計(2件) 235 "
7 受取手形割引高 296百万円	7 受取手形割引高 141百万円
8 _____	※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったが、満期日に決済が行われたものとして処理して いる。 当連結会計年度末日満期手形の金額は下記のと おりである。 受取手形及び売掛金 5,495百万円 支払手形及び買掛金 3,214 " 流動負債その他 383 "
※9 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,442,616,332株である。	9 _____
※10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式の数は、普通株式42,799,834株である。	10 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃・保管料</td><td style="width: 10%; text-align: right;">32,554</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">87,117</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">35,832</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">28,072</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,467百万円</p> <p>※3 土地の売却益5,490百万円他である。</p> <p>※4 機械装置等の廃棄・売却損等である。 機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>※5 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>神奈川県 厚木市 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定範囲等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当連結会計年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,799百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>※6 関係会社整理損失(715百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(2,456百万円)である。</p>	1	運賃・保管料	32,554	百万円	2	給与・賞与等	87,117	〃	3	研究開発費	35,832	〃	4	資産賃借料	28,072	〃	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃・保管料</td><td style="width: 10%; text-align: right;">34,287</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">87,819</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,307</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">28,392</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,426百万円</p> <p>※3 土地の売却益885百万円他である。</p> <p>※4 建物、機械装置等の廃棄・売却損等である。 建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>※5 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置 他</td><td>岡山県 倉敷市 他</td><td>164</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>三重県 鈴鹿市 他</td><td>25</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当連結会計年度においては、具体的な転用見込みがない機械装置他及び時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、機械装置他については処分可能見込額から処分費用を控除した額により、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>※6 関係会社整理損失(516百万円)、減損損失(1,659百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(2,577百万円)である。</p> <p style="text-align: center;">減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機能性食品 素材製造設備</td><td>機械装置 他</td><td>北海道白老郡 白老町</td><td>1,659</td></tr> </tbody> </table> <p>機能性食品素材製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	1	運賃・保管料	34,287	百万円	2	給与・賞与等	87,819	〃	3	研究開発費	37,307	〃	4	資産賃借料	28,392	〃	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	機械装置 他	岡山県 倉敷市 他	164	遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他	25	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	機能性食品 素材製造設備	機械装置 他	北海道白老郡 白老町	1,659
1	運賃・保管料	32,554	百万円																																																								
2	給与・賞与等	87,117	〃																																																								
3	研究開発費	35,832	〃																																																								
4	資産賃借料	28,072	〃																																																								
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																									
1	運賃・保管料	34,287	百万円																																																								
2	給与・賞与等	87,819	〃																																																								
3	研究開発費	37,307	〃																																																								
4	資産賃借料	28,392	〃																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
遊休資産	機械装置 他	岡山県 倉敷市 他	164																																																								
遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他	25																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
機能性食品 素材製造設備	機械装置 他	北海道白老郡 白老町	1,659																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	1,442,616	—	40,000	1,402,616
合計	1,442,616	—	40,000	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	42,800	823	40,053	3,570
合計	42,800	823	40,053	3,570

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加823千株は、単元未満株式の買取りによる増加630千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。

2 普通株式の発行済株式の株式数の減少40,000千株、及び普通株式の自己株式の株式数の減少40,000千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,999百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

② 平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,998百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 86,422百万円	現金及び預金勘定 101,514百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △454 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △192 "
有価証券勘定に含まれるMMF等 423 "	有価証券勘定に含まれるMMF等 397 "
現金及び現金同等物 86,390 "	現金及び現金同等物 101,719 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	15,125	6,387	8,738	建物及び構築物	16,701	8,027	8,674
機械装置及び運搬具	616	378	237	機械装置及び運搬具	553	327	225
(有形固定資産)その他	1,724	841	883	有形固定資産その他	2,008	1,051	958
(無形固定資産)その他	628	355	273	無形固定資産その他	558	358	200
合計	18,093	7,961	10,132	合計	19,819	9,762	10,057
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,971百万円				1年内 4,287百万円			
1年超 6,161 "				1年超 5,770 "			
合計 10,132 "				合計 10,057 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 4,554百万円				支払リース料 4,551百万円			
減価償却費相当額 4,554 "				減価償却費相当額 4,551 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	38,774	181,704	142,931	39,675	173,612	133,937
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	小計	38,774	181,704	142,931	39,675	173,612	133,937
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	130	106	△24	802	629	△173
	(2) 債券 国債・地方債等	24	24	—	23	23	—
	小計	154	130	△24	825	652	△173
合計		38,928	181,834	142,906	40,500	174,264	133,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について213百万円減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
587	267	4	1,310	832	0

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券				
出資証券	10,001		10,001	
非上場株式	7,521		6,996	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	23	1	—	—	5	9	2	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23	1	—	—	5	9	2	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>1 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引及び通貨スワップ取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び一部の連結子会社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="134 1093 579 1223"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>支払利息</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>支払利息</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務								
通貨スワップ	支払利息								
金利スワップ	支払利息								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社には、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めた社内規程があり、この規程に基づいて、デリバティブ取引の実行及び管理を行っている。 デリバティブ取引の実施状況については、定期的に各社における経営会議等に報告されている。 また、取引の実行担当者と管理担当者を分けて内部牽制を図るとともに、経理部門等の検査を実施することにより、取引内容、取引残高及び運用の管理を行っている。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当連結会計年度において当社及び一部の連結子会社はデリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。）を全く利用していないため、該当事項はない。</p>	<p>当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。）を全く利用していないため、該当事項はない。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用している。一部の海外連結子会社は確定給付型、又は確定拠出型の制度を採用している。

一部の国内連結子会社（2社）は厚生年金基金制度を採用している。

また、当社及び一部の国内連結子会社（9社）は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度に移行している。

一部の国内連結子会社（13社）は適格退職年金制度を採用している。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△300,327	△302,528
(2) 年金資産	206,022	215,846
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△94,305	△86,682
(4) 未認識数理計算上の差異	△23,619	△25,630
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△9,797	△8,403
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△127,721	△120,716
(7) 前払年金費用	3,896	4,648
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△131,617	△125,364

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生している。	(注) 1 同左	
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 同左	
3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金1,352百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。	3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金82百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、3	8,697	8,775
(2) 利息費用	7,292	7,385
(3) 期待運用収益	△4,409	△5,229
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,726	△2,380
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,394	△1,393
計	7,461	7,157

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する 従業員拠出金は控除している。	(注) 1 同左
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,962百万円がある。	2 上記退職給付費用以外に、割増退職金 782百万円がある。
3 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用を含んでいる。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理している。)	同左 (同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年度に1年間 で費用処理している。)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理している。)

注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更することとした。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 53,496	退職給付引当金超過額 50,524
賞与引当金損金算入限度超過額 8,317	賞与引当金損金算入限度超過額 8,612
固定資産処分損 6,205	固定資産処分損 7,080
固定資産等の未実現利益 4,130	税務上繰越欠損金 4,674
税務上繰越欠損金 3,196	固定資産等の未実現利益 4,107
棚卸資産評価下げ額 3,016	棚卸資産評価下げ額 3,387
未払事業税否認 2,145	未払事業税否認 2,401
固定資産減損損失 1,308	固定資産減損損失 2,060
投資有価証券評価下げ額 1,037	投資有価証券評価下げ額 1,094
貸倒引当金損金算入限度超過額 525	貸倒引当金損金算入限度超過額 375
減価償却費損金算入限度超過額 425	減価償却費損金算入限度超過額 353
その他 13,816	その他 12,561
繰延税金資産小計 97,617	繰延税金資産小計 97,226
評価性引当額 △6,203	評価性引当額 △9,997
繰延税金資産合計 91,414	繰延税金資産合計 87,229
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 △60,280	その他有価証券評価差額 △56,513
固定資産圧縮積立金 △15,777	固定資産圧縮積立金 △14,995
特別償却準備金 △1,621	特別償却準備金 △1,070
その他 △3,216	その他 △3,732
繰延税金負債合計 △80,895	繰延税金負債合計 △76,310
繰延税金資産（負債）の純額 10,519	繰延税金資産（負債）の純額 10,919
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債） の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれ ている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債） の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれ ている。
流動資産—繰延税金資産 29,385	流動資産—繰延税金資産 26,650
固定資産—繰延税金資産 8,915	固定資産—繰延税金資産 10,479
流動負債—繰延税金負債 △0	流動負債—繰延税金負債 —
固定負債—繰延税金負債 △27,781	固定負債—繰延税金負債 △26,210

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に算入されない項目	永久に損金又は益金に算入されない項目
2.1	2.0
住民税均等割	住民税均等割
0.4	0.4
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△6.4	△3.9
IT税額控除	のれん、負ののれん償却額
△0.4	0.1
連結調整勘定	損金不算入額
0.1	△0.9
持分法投資利益	持分法投資利益
△0.2	△0.9
その他	その他
0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.6	39.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ&リビング (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	660,402	404,539	105,842	89,704	102,859	56,512	51,942	26,821	1,498,620	-	1,498,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,659	111	19	2,262	991	11,595	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,107	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業損益	40,512	28,218	11,058	4,016	19,333	3,815	4,826	3,283	115,062	(6,336)	108,726
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	529,100	200,066	118,721	105,718	114,743	49,557	50,970	317,171	1,486,046	(110,002)	1,376,044
減価償却費	31,281	2,448	6,364	5,337	12,052	3,129	4,352	715	65,677	3,722	69,399
減損損失	-	251	-	-	-	-	-	-	251	3,548	3,799
資本的支出	26,632	3,583	4,897	5,417	14,960	2,313	4,655	1,038	63,495	2,815	66,310

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ&リビング (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	752,632	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	52,558	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,589	315	8	1,870	1,210	12,465	3,875	29,305	65,638	(65,638)	-
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,429	(65,638)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業損益	51,967	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	4,585	3,855	133,599	(5,799)	127,801
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	594,205	212,739	120,926	115,575	123,764	55,141	49,473	317,537	1,589,360	(129,438)	1,459,922
減価償却費	31,934	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	4,152	735	67,455	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	42,569	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	3,455	760	80,104	4,308	84,413

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりである。

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系（アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等） ポリマー系（ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、 「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」 等） 高付加価値系（塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、 「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置 等）
ホームズ	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品（「エルシトニン™」、「プレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等）、医薬品原料、機能的食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリアイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート（「ヘーベル™」等）、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁 等
ライフ&リビング	「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、15,209百万円及び14,325百万円であり、その主なものは基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は447,076百万円及び433,000百万円であり、その主なものは、当社の資産（余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等）である。

3 当連結会計年度における減損損失のうち、「ファーマ」の1,659百万円は、特別損失の「構造改善費用」に含めて表示している。

4 会計処理方法の変更

（当連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では35百万円、「ホームズ」では35百万円、「ファーマ」では15百万円、「せんい」では14百万円、「エレクトロニクス」では10百万円、「建材」では16百万円、「ライフ&リビング」では6百万円、「消去又は全社」では91百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が222百万円減少した。

（前連結会計年度）

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、「ホームズ」で251百万円、「消去又は全社」で3,548百万円、資産が減少している。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴

う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異（益23,604百万円）は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における営業費用が「ケミカルズ」では6,064百万円、「ホームズ」では3,097百万円、「ファーマ」では2,830百万円、「せんい」では1,869百万円、「エレクトロニクス」では1,077百万円、「建材」では1,368百万円、「ライフ&リビング」では855百万円、「全社」では2,478百万円それぞれ増加し、営業損益はそれぞれ同額増減する予定である。その結果、連結合計の営業利益が19,639百万円減少する予定である。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社と一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。

これに伴い、それぞれのセグメントに与える当連結会計年度の影響額と前連結会計年度において開示した当連結会計年度に与える影響予定額との差異は僅少である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	222,377	150,789	373,166
II 連結売上高（百万円）			1,498,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	10.1	24.9

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	245,276	182,764	428,040
II 連結売上高（百万円）			1,623,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	11.3	26.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三宅 雄一郎	—	—	当社監査役 顧問弁護士	(被所有) 直接 0.0%	—	—	弁護士報酬 (注)2	58	—	—

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬は、旧弁護士報酬規定等に基づき合理的な算定方法により決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.34円	1株当たり純資産額	461.50円
1株当たり当期純利益	42.46円	1株当たり当期純利益	49.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	653,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	7,855
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(7,855)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	645,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	1,399,046

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	59,668	68,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	218	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(218)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,450	68,575
期中平均株式数(千株)	1,400,109	1,399,462

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社である旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。</p> <p>これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、翌連結会計年度より「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の「ケミカルズ」と「ライフ&リビング」の単純合算した金額と、内部取引消去等を行った金額との差異は軽微であると考えられる。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ円建 普通社債 (注)1、2、3、4	平成年月日 8.6.10 ~17.2.15	42,000 (3,000)	39,000 (14,000)	0.29~3.45 US\$1.90~3.50	なし	平成年月日 18.4.20 ~25.12.24
当社	無担保社債 (注)1	平成年月日 10.6.17 ~14.4.25	65,000 (20,000)	45,000 (10,000)	0.54~2.15	なし	平成年月日 18.11.13 ~21.4.24
合計	(注)1、5	—	107,000 (23,000)	84,000 (24,000)	—	—	—

(注) 1 () 内の金額 (内数) は、連結決算日の翌日から起算して、1年以内に償還される予定のものであるため、連結貸借対照表においては流動負債として計上している。

2 変動利率のものについては、当期末の利率を記載している。

3 ユーロ円建普通社債のうち、円建で利息を支払うものとドル建で利息を支払うものの利率を、それぞれ区分して記載している。

4 ユーロ円建普通社債のうち、償還可能なコール条件付のものは以下のとおりである。

会社名	発行年月日	当期末残高 (百万円)	償還期限	コール条件
当社	平成13. 6. 25	5,000	平成23. 6. 24	平成19. 6. 24に償還可能
	平成13. 7. 25	5,000	平成23. 7. 25	平成19. 7. 25に償還可能

5 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,000	25,000	20,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,380	51,273	1.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,842	12,555	2.86	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	72,300	69,074	1.84	平成20年~平成35年
合計	128,522	132,903	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,195	17,100	16,757	11,778

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第115期 (平成18年3月31日)		第116期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		252		162	
2 貯蔵品		57		60	
3 前払費用		940		1,052	
4 繰延税金資産		1,809		1,609	
5 未収入金	※9	14,595		20,816	
6 短期貸付金		2		0	
7 関係会社短期貸付金		96,392		104,509	
8 立替金	※9	43,468		52,017	
9 その他		102		174	
10 貸倒引当金		△2,066		△2,251	
流動資産合計		155,551	22.0	178,148	25.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		27,374		26,119	
減価償却累計額		13,509	13,865	12,474	13,645
(2) 構築物		6,552		6,911	
減価償却累計額		4,238	2,314	4,363	2,548
(3) 機械及び装置		4,098		5,253	
減価償却累計額		3,160	938	2,824	2,429
(4) 車両及び運搬具		123		119	
減価償却累計額		90	32	81	38
(5) 工具器具及び備品		9,829		9,964	
減価償却累計額		8,020	1,810	7,864	2,100
(6) 土地			47,840		46,948
(7) 建設仮勘定			737		480
有形固定資産合計			67,536		68,189

区分	注記 番号	第115期 (平成18年3月31日)		第116期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			49		10	
(2) 借地権			18		18	
(3) 商標権			1		1	
(4) ソフトウェア			6,401		4,405	
(5) 施設利用権			25		24	
(6) その他			388		393	
無形固定資産合計			6,882		4,850	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			146,069		142,536	
(2) 関係会社株式			252,548		252,462	
(3) 出資金			39		39	
(4) 長期貸付金			46		46	
(5) 関係会社長期貸付金			74,913		57,303	
(6) 長期前払費用			83		145	
(7) その他			2,806		2,480	
(8) 貸倒引当金			△103		△11	
投資その他の資産合計			476,402		455,000	
固定資産合計			550,820	78.0	528,039	74.8
資産合計			706,371	100.0	706,186	100.0

区分	注記 番号	第115期 (平成18年3月31日)		第116期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※10	39		87	
2 短期借入金		9,000		9,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		5,164		8,144	
4 一年以内償還予定社債		23,000		24,000	
5 未払金		26,583		36,321	
6 未払法人税等		10,291		7,546	
7 未払費用	※6、9	13,863		14,095	
8 前受金		32		49	
9 預り金		3,850		3,747	
10 設備購入支払手形	※10	14		89	
11 代行支払関係支払手形	※7、10	5,546		6,825	
12 設備代未払金		290		538	
13 その他		5,023		6,599	
流動負債合計		102,695	14.5	117,040	16.6
II 固定負債					
1 社債		84,000		60,000	
2 長期借入金		58,732		58,088	
3 繰延税金負債		42,852		42,762	
4 退職給付引当金		17,855		16,106	
5 役員退職慰労引当金		452		518	
6 預り保証金		35		35	
固定負債合計		203,927	28.9	177,508	25.1
負債合計		306,621	43.4	294,548	41.7

区分	注記 番号	第115期 (平成18年3月31日)		第116期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※8		103,389	14.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		79,396		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		37		—	
資本剰余金合計			79,433	11.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		25,847		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,876		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		10,758		—	
(3) 配当平均積立金		7,000		—	
(4) 別途積立金		82,000		—	
3 当期末処分利益		42,526		—	
利益剰余金合計			170,008	24.1	—
IV その他有価証券評価差額金			64,222	9.1	—
V 自己株式	※11		△17,301	△2.4	—
資本合計			399,749	56.6	—
負債及び資本合計			706,371	100.0	—

区分	注記 番号	第115期 (平成18年3月31日)		第116期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	103,389	14.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			79,396	
資本剰余金合計			—	—	79,396	11.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			25,847	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—			1,103	
固定資産圧縮積立金		—			10,789	
配当平均積立金		—			7,000	
別途積立金		—			82,000	
繰越利益剰余金		—			41,741	
利益剰余金合計			—	—	168,479	23.9
4 自己株式			—	—	△1,389	△0.2
株主資本合計			—	—	349,875	49.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	61,762	8.7
評価・換算差額等合計			—	—	61,762	8.7
純資産合計			—	—	411,638	58.3
負債純資産合計			—	—	706,186	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1 関係会社受取配当金		33,691			33,845		
2 関係会社不動産賃貸収入		8,958	42,649	100.0	8,913	42,758	100.0
II 一般管理費	※1、 2、3		15,239	35.7		14,542	34.0
営業利益			27,410	64.3		28,216	66.0
III 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	※1	2,587			2,387		
2 受取配当金		1,363			1,500		
3 その他		462	4,412	10.3	549	4,436	10.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		694			947		
2 社債利息		1,411			1,077		
3 補償費		1,380			—		
4 その他		1,324	4,809	11.3	1,560	3,583	8.4
経常利益			27,013	63.3		29,069	68.0
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※1	194			5		
2 固定資産売却益	※4	5,734	5,928	13.9	888	893	2.1
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損	※1	240			507		
2 固定資産処分損	※5	2,444			1,871		
3 減損損失	※6	3,648	6,332	14.8	25	2,402	5.6
税引前当期純利益			26,609	62.4		27,560	64.5
法人税、住民税 及び事業税		△2,050			△3,104		
法人税等調整額		△351	△2,401	△5.6	1,797	△1,307	△3.1
当期純利益			29,010	68.0		28,867	67.5
前期繰越利益			20,516			—	
中間配当額			7,001			—	
当期未処分利益			42,526			—	

製造原価明細書

前事業年度及び当事業年度は、該当事項はない。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第115期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			42,526
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		231	231
合計			42,758
III 利益処分数額			
配当金		6,999	
役員賞与金		73	
固定資産圧縮積立金		283	7,355
IV 次期繰越利益			35,402

(注) 上記の日付は、利益処分を決議した定時株主総会の開催日である。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計					
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	△17,301	335,528	64,222	64,222	399,749
事業年度中の変動額																
利益処分による特別償却準備金の積立						247				△247	—		—			—
利益処分による特別償却準備金の取崩						△478				478	—		—			—
特別償却準備金の取崩						△542				542	—		—			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			△917	—		—			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△634			634	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立							691			△691	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩							△943			943	—		—			—
利益処分による剰余金の配当										△6,999	△6,999		△6,999			△6,999
剰余金の配当										△6,998	△6,998		△6,998			△6,998
利益処分による役員賞与										△73	△73		△73			△73
当期純利益										28,867	28,867		28,867			28,867
自己株式の取得												△488	△488			△488
自己株式の処分			18	18								21	39			39
自己株式の消却			△55	△55						△16,325	△16,325	16,380	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														△2,459	△2,459	△2,459
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△37	△37	—	△774	31	—	—	△785	△1,528	15,913	14,348	△2,459	△2,459	11,889
平成19年3月31日残高(百万円)	103,389	79,396	—	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	△1,389	349,875	61,762	61,762	411,638

重要な会計方針

<p>第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ……建物は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5～50年 機械及び装置 4～22年 (2) 無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 開発費は支出時に全額費用計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき必要額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>(追加情報) 当社は、前事業年度の財務諸表の作成にあたり、前事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌事業年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」に変更した。これに伴う当事業年度に与える影響額と前事業年度において開示した当事業年度に与える影響予定額との差異は僅少である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	支払利息						
金利スワップ	支払利息						

重要な会計方針の変更

<p>第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は3,648百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生の翌事業年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、毎年多額の年金資産運用の利差損益（数理計算上の差異）が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益（数理計算上の差異）の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。</p> <p>以上のような状況から、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更することとした。前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当事業年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は無い。当事業年度に発生した数理計算上の差異（益2,753百万円）は、翌事業年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌事業年度における退職給付費用は2,478百万円増加し、経常利益は2,478百万円減少し、税引前当期純利益は2,478百万円減少する予定である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、411,638百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第115期 (平成18年3月31日)	第116期 (平成19年3月31日)																																																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額705百万円が減額されている。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック シンガポールPte. Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>6,309</td> <td>百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱</td> <td>(注) 1</td> <td>5,785</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>3,114</td> <td>"</td> <td>(934 ")</td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td>(注) 3</td> <td>1,762</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S. A.</td> <td>(注) 1</td> <td>1,717</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>1,307</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディアワイワイ</td> <td></td> <td>1,101</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.</td> <td>(注) 2</td> <td>907</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>640</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>(注) 1</td> <td>564</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>韓国デラグラス㈱</td> <td>(注) 1</td> <td>540</td> <td>"</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. 他11件</td> <td>(注) 4</td> <td>1,784</td> <td>"</td> <td>(22 ")</td> </tr> <tr> <td>計 (23件)</td> <td></td> <td>25,531</td> <td>"</td> <td>(957 ")</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。 4 Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. 他11件は、1,058百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、500百万円を旭化成せんいより、136百万円を旭陽産業㈱より、68百万円を旭化成ライフ&リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。 5 () 内の金額は実質他社負担額である。</p>	アサヒカセイプラスチック シンガポールPte. Ltd.	(注) 1	6,309	百万円	(- 百万円)	東西石油化学㈱	(注) 1	5,785	"	(- ")	ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	3,114	"	(934 ")	旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,762	"	(- ")	N. V. アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S. A.	(注) 1	1,717	"	(- ")	杭州旭化成アンロン有限公司	(注) 2	1,307	"	(- ")	㈱ケーブルメディアワイワイ		1,101	"	(- ")	タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	(注) 2	907	"	(- ")	杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	640	"	(- ")	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	564	"	(- ")	韓国デラグラス㈱	(注) 1	540	"	(- ")	Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. 他11件	(注) 4	1,784	"	(22 ")	計 (23件)		25,531	"	(957 ")	<p>※1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額705百万円が減額されている。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック シンガポールPte. Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>5,756</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東西石油化学㈱</td> <td>(注) 1</td> <td>4,397</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd.</td> <td>(注) 1</td> <td>2,528</td> <td>"</td> <td>(758百万円)</td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S. A.</td> <td>(注) 1</td> <td>2,099</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成医療機器(杭州)有限公司</td> <td>(注) 3</td> <td>1,631</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭化成精細化工(南通)有限公司</td> <td>(注) 1</td> <td>1,299</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.</td> <td>(注) 2</td> <td>1,299</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH</td> <td>(注) 2</td> <td>1,216</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ケーブルメディアワイワイ</td> <td></td> <td>983</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成アンロン有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>864</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.</td> <td>(注) 2</td> <td>701</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>杭州旭化成紡織有限公司</td> <td>(注) 2</td> <td>585</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>N. V. アサヒサーモフィル(ヨーロッパ)S. A.</td> <td>(注) 1</td> <td>551</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc. 他8件</td> <td>(注) 4</td> <td>839</td> <td>"</td> <td>(19百万円)</td> </tr> <tr> <td>計 (22件)</td> <td></td> <td>24,747</td> <td>"</td> <td>(778 ")</td> </tr> </table> <p>(注) 1 旭化成ケミカルズ㈱より再保証を受けている。 2 旭化成せんい㈱より再保証を受けている。 3 旭化成メディカル㈱より再保証を受けている。 4 アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc. 他8件は、736百万円を旭化成ケミカルズ㈱より、75百万円を旭陽産業㈱より、10百万円を旭化成ライフ&リビング㈱よりそれぞれ再保証を受けている。 5 () 内の金額は実質他社負担額である。</p>	アサヒカセイプラスチック シンガポールPte. Ltd.	(注) 1	5,756	百万円		東西石油化学㈱	(注) 1	4,397	"		ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	2,528	"	(758百万円)	N. V. アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S. A.	(注) 1	2,099	"		旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,631	"		旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,299	"		アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,299	"		アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	(注) 2	1,216	"		㈱ケーブルメディアワイワイ		983	"		杭州旭化成アンロン有限公司	(注) 2	864	"		タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	(注) 2	701	"		杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	585	"		N. V. アサヒサーモフィル(ヨーロッパ)S. A.	(注) 1	551	"		アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc. 他8件	(注) 4	839	"	(19百万円)	計 (22件)		24,747	"	(778 ")
アサヒカセイプラスチック シンガポールPte. Ltd.	(注) 1	6,309	百万円	(- 百万円)																																																																																																																																									
東西石油化学㈱	(注) 1	5,785	"	(- ")																																																																																																																																									
ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	3,114	"	(934 ")																																																																																																																																									
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,762	"	(- ")																																																																																																																																									
N. V. アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S. A.	(注) 1	1,717	"	(- ")																																																																																																																																									
杭州旭化成アンロン有限公司	(注) 2	1,307	"	(- ")																																																																																																																																									
㈱ケーブルメディアワイワイ		1,101	"	(- ")																																																																																																																																									
タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	(注) 2	907	"	(- ")																																																																																																																																									
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	640	"	(- ")																																																																																																																																									
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	(注) 1	564	"	(- ")																																																																																																																																									
韓国デラグラス㈱	(注) 1	540	"	(- ")																																																																																																																																									
Formosa Asahi Spandex Co., Ltd. 他11件	(注) 4	1,784	"	(22 ")																																																																																																																																									
計 (23件)		25,531	"	(957 ")																																																																																																																																									
アサヒカセイプラスチック シンガポールPte. Ltd.	(注) 1	5,756	百万円																																																																																																																																										
東西石油化学㈱	(注) 1	4,397	"																																																																																																																																										
ポリキシレノールシンガポールPte. Ltd.	(注) 1	2,528	"	(758百万円)																																																																																																																																									
N. V. アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S. A.	(注) 1	2,099	"																																																																																																																																										
旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注) 3	1,631	"																																																																																																																																										
旭化成精細化工(南通)有限公司	(注) 1	1,299	"																																																																																																																																										
アサヒカセイスパンデックスアメリカInc.	(注) 2	1,299	"																																																																																																																																										
アサヒカセイスパンデックスヨーロッパGmbH	(注) 2	1,216	"																																																																																																																																										
㈱ケーブルメディアワイワイ		983	"																																																																																																																																										
杭州旭化成アンロン有限公司	(注) 2	864	"																																																																																																																																										
タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	(注) 2	701	"																																																																																																																																										
杭州旭化成紡織有限公司	(注) 2	585	"																																																																																																																																										
N. V. アサヒサーモフィル(ヨーロッパ)S. A.	(注) 1	551	"																																																																																																																																										
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc. 他8件	(注) 4	839	"	(19百万円)																																																																																																																																									
計 (22件)		24,747	"	(778 ")																																																																																																																																									

第115期 (平成18年3月31日)	第116期 (平成19年3月31日)																				
(2) 関係会社以外	(2) 関係会社以外																				
サミット小名浜 エスパワー㈱ 1,846 百万円 (一百万円) 従業員 (住宅資金) 425 " (一 ") <hr/> 計 (2件) 2,271 " (一 ")	サミット小名浜 エスパワー㈱ 1,698 百万円 従業員 (住宅資金) 606 " <hr/> 計 (2件) 2,303 "																				
() 内の金額は実質他社負担額である。 (ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は207百万円 (内、実質他社負担額一百万円) であるが、保証額相当以上の担保を取得している。	(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は167百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。																				
3 連帯債務 他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 旭化成マイクロシステム㈱ 676百万円 なお、連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金に計上している。	3 _____																				
4 保証予約 P.T. カルティムパルナインダストリー 2,624 百万円 アサヒカセイプラスチックス (アメリカ) Inc. 2,491 " <hr/> 計 (2件) 5,114 "	4 保証予約 P.T. カルティムパルナインダストリー 2,358 百万円 アサヒカセイプラスチックス (アメリカ) Inc. 1,819 " <hr/> 計 (2件) 4,177 "																				
5 経営指導念書等 アサヒサーモフィル (UK) Ltd. 441 百万円 他2件 <hr/> 計 (3件) 441 "	5 経営指導念書等 AK&N (UK) Ltd. 633 百万円 他2件 <hr/> 計 (3件) 633 "																				
※6 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上している。	※6 同左																				
※7 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものである。	※7 同左																				
※8 授権株数は普通株式4,000,000,000株であり、発行済株式総数は普通株式1,442,616,332株である。	8 _____																				
※9 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。	※9 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">43,290 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,653 百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	13,764 百万円	立替金	43,290 "	流動負債		未払費用	7,653 百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">51,719 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,008 百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	17,350 百万円	立替金	51,719 "	流動負債		未払費用	14,008 百万円
流動資産																					
未収入金	13,764 百万円																				
立替金	43,290 "																				
流動負債																					
未払費用	7,653 百万円																				
流動資産																					
未収入金	17,350 百万円																				
立替金	51,719 "																				
流動負債																					
未払費用	14,008 百万円																				

第115期 (平成18年3月31日)	第116期 (平成19年3月31日)									
<p>10 _____</p> <p>※11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 42,772,056株である。</p> <p>12 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は64,222百 万円である。</p>	<p>※10 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当 事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期 日に決済が行われたものとして処理している。 当事業年度末日満期手形の金額は下記のとおりで ある。</p> <table data-bbox="826 389 1305 488"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入支払手形</td> <td>381</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>代行支払関係支払手形</td> <td>1,198</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>11 _____</p> <p>12 _____</p>	支払手形	1	百万円	設備購入支払手形	381	〃	代行支払関係支払手形	1,198	〃
支払手形	1	百万円								
設備購入支払手形	381	〃								
代行支払関係支払手形	1,198	〃								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">42,649百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">4,741 〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,552 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>※2 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">8,150 〃</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,364 〃</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,003 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,596 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,538 〃</td> </tr> <tr> <td> (うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(530 〃)</td> </tr> <tr> <td> (うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,795 〃)</td> </tr> <tr> <td> (うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(867 〃)</td> </tr> <tr> <td> (うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,345 〃)</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">△24,167 〃</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 6,538百万円</p> <p>※4 土地の売却益5,733百万円他である。</p> <p>※5 建物等の廃棄・売却損等である。建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>※6 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,648百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	営業収益	42,649百万円	一般管理費 (業務委託費等)	4,741 〃	受取利息及び割引料	2,552 〃	投資有価証券売却益	187百万円	広告宣伝費	712百万円	給与・賞与等	8,150 〃	業務委託費	6,364 〃	資産賃借料	6,003 〃	減価償却費	3,596 〃	研究開発費	6,538 〃	(うち、材料費)	(530 〃)	(うち、労務費)	(2,795 〃)	(うち、減価償却費)	(867 〃)	(うち、その他)	(2,345 〃)	受託事務費配賦額	△24,167 〃	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>※1 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">42,758百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費 (業務委託費等)</td> <td style="text-align: right;">5,584 〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,381 〃</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合に基づき、その実費額(合計25,917百万円)を配賦している。</p> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table> <p>※2 全て一般管理費に属する費用である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">7,798 〃</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,483 〃</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,415 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,720 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,345 〃</td> </tr> <tr> <td> (うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(519 〃)</td> </tr> <tr> <td> (うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,501 〃)</td> </tr> <tr> <td> (うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(944 〃)</td> </tr> <tr> <td> (うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,380 〃)</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">△25,917 〃</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 6,345百万円</p> <p>※4 土地の売却益887百万円他である。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(25百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	営業収益	42,758百万円	一般管理費 (業務委託費等)	5,584 〃	受取利息及び割引料	2,381 〃	投資有価証券評価損	472百万円	広告宣伝費	1,033百万円	給与・賞与等	7,798 〃	業務委託費	6,483 〃	資産賃借料	8,415 〃	減価償却費	3,720 〃	研究開発費	6,345 〃	(うち、材料費)	(519 〃)	(うち、労務費)	(2,501 〃)	(うち、減価償却費)	(944 〃)	(うち、その他)	(2,380 〃)	受託事務費配賦額	△25,917 〃	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他
営業収益	42,649百万円																																																																								
一般管理費 (業務委託費等)	4,741 〃																																																																								
受取利息及び割引料	2,552 〃																																																																								
投資有価証券売却益	187百万円																																																																								
広告宣伝費	712百万円																																																																								
給与・賞与等	8,150 〃																																																																								
業務委託費	6,364 〃																																																																								
資産賃借料	6,003 〃																																																																								
減価償却費	3,596 〃																																																																								
研究開発費	6,538 〃																																																																								
(うち、材料費)	(530 〃)																																																																								
(うち、労務費)	(2,795 〃)																																																																								
(うち、減価償却費)	(867 〃)																																																																								
(うち、その他)	(2,345 〃)																																																																								
受託事務費配賦額	△24,167 〃																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																																							
営業収益	42,758百万円																																																																								
一般管理費 (業務委託費等)	5,584 〃																																																																								
受取利息及び割引料	2,381 〃																																																																								
投資有価証券評価損	472百万円																																																																								
広告宣伝費	1,033百万円																																																																								
給与・賞与等	7,798 〃																																																																								
業務委託費	6,483 〃																																																																								
資産賃借料	8,415 〃																																																																								
減価償却費	3,720 〃																																																																								
研究開発費	6,345 〃																																																																								
(うち、材料費)	(519 〃)																																																																								
(うち、労務費)	(2,501 〃)																																																																								
(うち、減価償却費)	(944 〃)																																																																								
(うち、その他)	(2,380 〃)																																																																								
受託事務費配賦額	△25,917 〃																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
遊休資産	土地	三重県 鈴鹿市 他																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	42,772	630	40,053	3,350
合 計	42,772	630	40,053	3,350

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加630千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,053千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少40,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少53千株である。

(リース取引関係)

第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	12	7	6	車両及び運搬具	16	9	6
工具器具 及び備品	67	47	20	工具器具 及び備品	36	27	9
ソフトウェア	90	61	29	ソフトウェア	48	37	11
合計	169	115	55	合計	100	74	27
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		31百万円		1年内		15百万円	
1年超		23 "		1年超		11 "	
合計		55 "		合計		27 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		50百万円		支払リース料		35百万円	
減価償却費相当額		50 "		減価償却費相当額		35 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第115期 (平成18年3月31日)			第116期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	6,446	14,394	7,948	6,446	14,540	8,094

(税効果会計関係)

第115期 (平成18年3月31日)	第116期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
固定資産処分損	税務上繰越欠損金
税務上繰越欠損金	固定資産処分損
関係会社株式評価下げ額	関係会社株式評価下げ額
固定資産減損損失	固定資産減損損失
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に 算入されない項目	永久に損金又は益金に 算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.52円	1株当たり純資産額	294.18円
1株当たり当期純利益	20.67円	1株当たり当期純利益	20.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第115期 (平成18年3月31日)	第116期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	411,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	411,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	1,399,266

2 1株当たり当期純利益

	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	29,010	28,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(73)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,938	28,867
期中平均株式数(千株)	1,400,137	1,399,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	18,785,333	35,222
		積水化学工業(株)	31,039,549	28,618
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,485	22,436
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,840	17,915
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771	7,873
		住友信託銀行(株)	3,475,718	4,445
		センコー(株)	10,676,726	4,324
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	3,000	3,000
		日本ハム(株)	2,117,728	2,969
		三井不動産(株)	739,379	2,460
		富山化学工業(株)	3,020,408	2,380
		(株)宮崎銀行	2,207,943	1,168
		その他(74銘柄)	6,930,648	4,566
計		79,045,528	137,378	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	千葉県公債	14	14
計		14	14	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) S・B・エクイティ・セキュリテイ ーズ(ケイマン),Ltd.	50	5,000
		(投資事業組合) その他(2銘柄)	—	144
		(出資証券) その他(1銘柄)	—	1
		計	—	5,145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,374	1,161	2,416	26,119	12,474	406	13,645
構築物	6,552	495	136	6,911	4,363	216	2,548
機械及び装置	4,098	2,121	966	5,253	2,824	531	2,429
車両及び運搬具	123	22	26	119	81	12	38
工具器具及び備品	9,829	1,173	1,038	9,964	7,864	727	2,100
土地	47,840	242	1,134 (25)	46,948	—	—	46,948
建設仮勘定	737	4,873	5,130	480	—	—	480
有形固定資産計	96,553	10,087	10,846 (25)	95,794	27,606	1,891	68,189
無形固定資産							
特許権	682	—	22	661	651	22	10
借地権	18	—	—	18	—	—	18
商標権	2	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	17,978	1,012	1,381	17,610	13,205	2,771	4,405
施設利用権	53	5	—	59	35	3	24
その他	391	6	—	397	4	1	393
無形固定資産計	19,126	1,023	1,403	18,746	13,896	2,797	4,850
長期前払費用	5,496	105	49	5,551	5,407	24	145
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額705百万円が減額されている。

その内訳は次のとおりである。

建物	521百万円
構築物	90 〃
機械及び装置	83 〃
土地	11 〃
計	705 〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,169	293	—	200	2,262
役員退職慰労引当金	452	66	—	—	518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	29
	普通預金	86
	別段預金	42
	振替貯金	4
	計	161
合計		162

(b) 貯蔵品

貯蔵品60百万円は研究用資材等である。

(c) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス㈱	102,073	子会社
日栄㈱	2,086	〃
その他	350	
合計	104,509	

(d) 立替金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ㈱	13,379	子会社
旭化成建材㈱	7,626	〃
旭化成ホームズ㈱	5,827	〃
旭化成ファーマ㈱	2,906	〃
旭化成エンジニアリング㈱	2,888	〃
旭化成ライフ&リビング㈱	2,563	〃
旭化成せんい㈱	2,501	〃
旭化成エレクトロニクス㈱	2,394	〃
旭化成メディカル㈱	2,193	〃
サランラップ販売㈱	2,098	〃
その他	7,642	
合計	52,017	

(注) 関係会社に対する立替金は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行していることによるものである。

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	122,739	子会社
旭化成せんい(株)	34,130	〃
旭化成建材(株)	16,885	〃
旭化成エレクトロニクス(株)	15,259	〃
旭化成ファーマ(株)	14,865	〃
旭化成ホームズ(株)	13,533	〃
旭化成ライフ&リビング(株)	10,737	〃
東西石油化学(株)	10,138	〃
旭有機材工業(株)	6,446	関連会社
(株)旭リサーチセンター	3,000	子会社
その他 (24社)	4,731	
合計	252,462	

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	57,303	子会社
合計	57,303	

(ハ) 流動負債

(a) 未払金

相手先	金額 (百万円)
グローバルファクタリング(株)	31,500
その他	4,821
合計	36,321

(ニ) 固定負債

(a) 社債

60,000百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(b) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	8,600
明治安田生命保険相互会社	6,400
住友生命保険相互会社	5,300
株式会社三井住友銀行	5,265
長野県信用農業協同組合連合会	5,000
朝日生命保険相互会社	4,600
第一生命保険相互会社	4,200
大阪府信用農業協同組合連合会	3,000
富国生命保険相互会社	2,750
全国共済農業協同組合連合会	2,500
その他	10,473
合計	58,088

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同上
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券株式会社及び日本証券代行株式会社では、株式分割・再発行を伴わない名義書換のみ)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 最初の1枚につき500円、2枚目以降1枚につき200円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同上
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券株式会社及び日本証券代行株式会社では、買取りのみ)
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年5月16日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

3 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

4 半期報告書

（第116期中 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

5 訂正発行登録書

平成18年12月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
- (3) セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(注)4に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹 山 勝 則
業務執行社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年4月1日に、会社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)は会社の連結子会社である旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。これに伴い、翌連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更が予定されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 勝 則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。